

2018年度中間決算説明資料

2018年11月19日
SOMPOホールディングス株式会社



目次

業績ハイライト(2018年度中間期)	2	(参考)自動車保険関連の指標	25
1. 連結業績		(参考)国内自然災害	26
2018年度中間決算概況(連結)	4	(参考)責任準備金・支払備金	27
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	3. 海外保険事業	
決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)	6	業績概況(海外保険事業)	29
決算のポイント③ 連結経常利益	7	地域別業績	30
決算のポイント④ 連結純利益	8	(参考)グループ会社別業績	31
2018年度通期業績予想(連結)	9	(参考)SI業績概況①	32
通期業績予想修正のポイント	10	(参考)SI業績概況②	33
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	11	4. 国内生保事業	
(参考)過去の業績進捗状況	12	業績概況(ひまわり生命)	35
(参考)経営数値目標等	13	当期純利益(ひまわり生命)	36
2. 国内損保事業		(参考)修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	37
2018年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)	15	5. 介護・ヘルスケア事業等	
正味収入保険料	16	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	39
正味損害率(リトン・ペイド)	17	(参考)SOMPOケアの主要指標	40
正味損害率(アード・インカード)	18	6. ERM・資産運用	
正味事業費率	19	財務健全性:ESR(99.5%VaR)	42
コンバインド・レシオ	20	(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン	43
資産運用損益	21	資産ポートフォリオ(グループベース)	44
(参考)資産運用粗利益の内訳	22	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	45
(参考)2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	23	資産ポートフォリオ(SI)	46
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	24	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	47

※SompoインターナショナルをSIと表記(以下同様)

業績ハイライト(2018年度中間期)

- ◆ 中間期の連結経常利益は+240億円増益の278億円、連結純利益は+202億円増益の221億円
- ◆ 大規模国内自然災害の発生など、足下の状況を保守的に反映の上、通期業績予想を修正、連結経常利益は2,370億円、連結純利益は1,700億円(期初予想比△400億円)を見込む。

中間期実績

- 損保ジャパン日本興亜は、台風21号など大規模国内自然災害の発生損害額拡大による支払備金積み増しの影響を主因に保険引受利益が大幅減益、資産運用粗利益は政策株式の着実な売却もあり順調な進捗
- 海外保険事業の修正利益は、前年度に北米ハリケーンを追い込み計上した影響の剥落などにより増益
- 国内生保事業は、新収入保障保険の販売が好調、保有契約の着実な拡大などにより、計画どおり進捗
- 介護事業は、入居率が引き続き改善、概ね計画どおり推移

通期業績予想の修正

- 連結経常利益は2,370億円、連結純利益は1,700億円(期初予想比△400億円、対前年比+301億円)を見込む
- 期初予想からの修正は、台風21号など大規模国内自然災害の発生状況とともに、期初強めに織り込んでいたSIのトップライン成長を足下の環境に合わせて調整したことなどによるもの

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

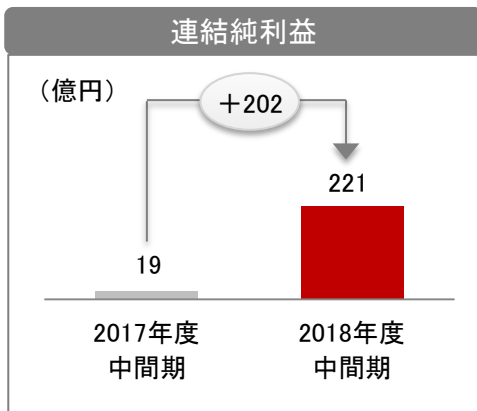
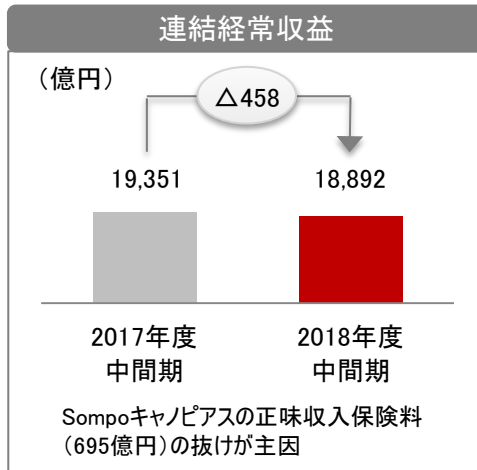
4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

2018年度中間決算概況(連結)

◆ 台風21号などが発生した一方で、前年度に北米ハリケーンを追い込み計上した影響の剥落などにより、連結経常利益は+240億円増益の278億円、連結純利益は+202億円増益の221億円



(単位: 億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
連結経常収益	19,351	18,892	△458 (△2.4%)
正味収入保険料	14,988	14,403	△584 (△3.9%)
生命保険料	1,684	1,704	+19 (+1.2%)
連結経常利益	37	278	+240
損保ジャパン日本興亜	475	△32	△508
海外グループ会社	179	95	△83
ひまわり生命	67	135	+67
介護事業(SOMPOケア※1)	17	24	+7
その他・連結調整等※2	△703	54	+758
連結純利益※3	19	221	+202
損保ジャパン日本興亜	324	1	△323
海外グループ会社	171	61	△109
ひまわり生命	42	94	+51
介護事業(SOMPOケア※1)	9	22	+12
その他・連結調整等※2	△530	40	+571
(参考)修正連結利益	299	283	△16
国内損保事業	489	△194	△684
海外保険事業	△352	271	+624
国内生保事業	147	177	+30
介護・ヘルスクエア事業等	15	28	+13

※1 2017年度は旧SOMPOケア、旧SOMPOケアネクストの合計値(以下同様)

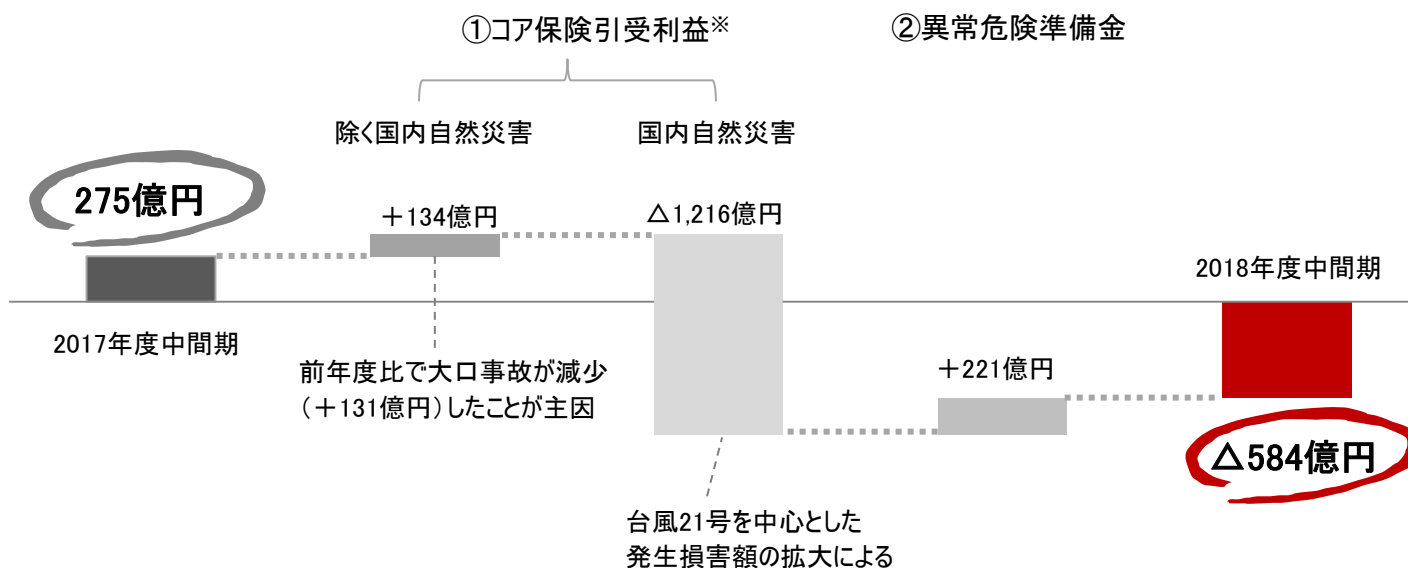
※2 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

※3 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す(以下同様)

決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 保険引受利益は、台風21号などの発生を主因として、△860億円減益の△584億円

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



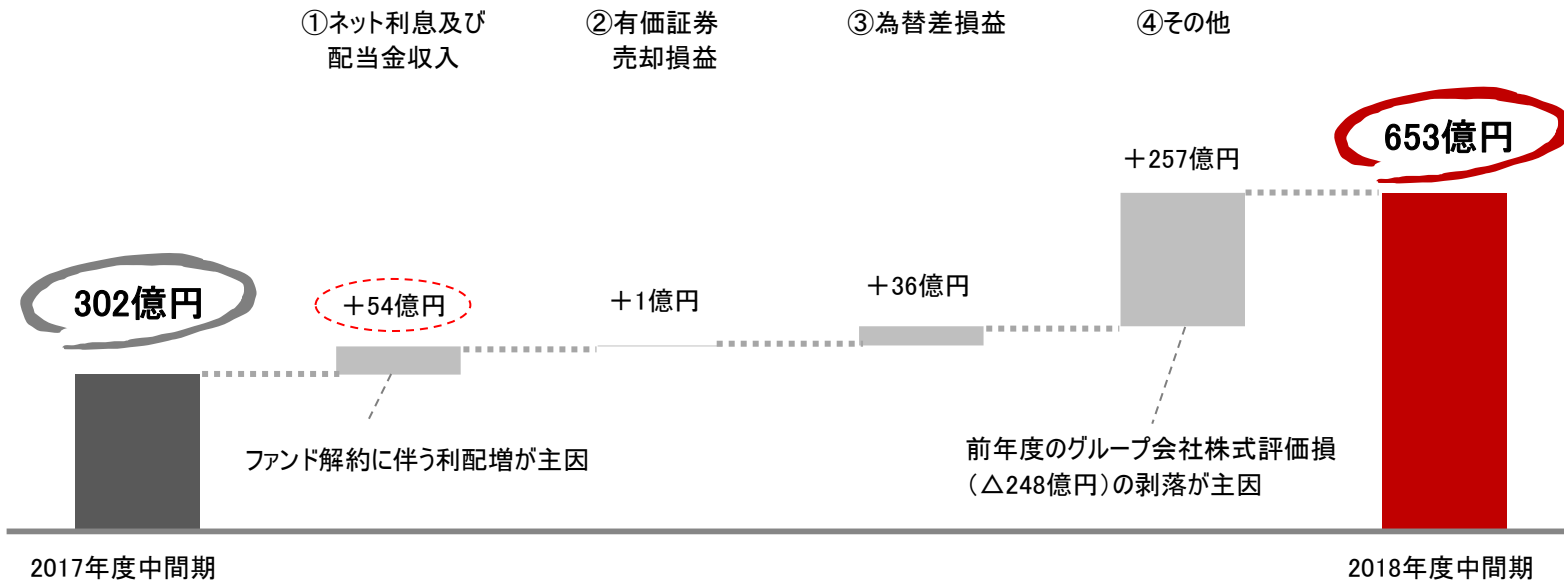
	①コア保険引受利益			②異常危険準備金	保険引受利益
		(除く国内自然災害)	(国内自然災害)		
2017年度中間期	465億円	721億円	△256億円	△189億円	275億円
2018年度中間期	△615億円	856億円	△1,472億円	31億円	△584億円

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 資産運用粗利益は、+350億円増益の653億円と順調に進捗

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因

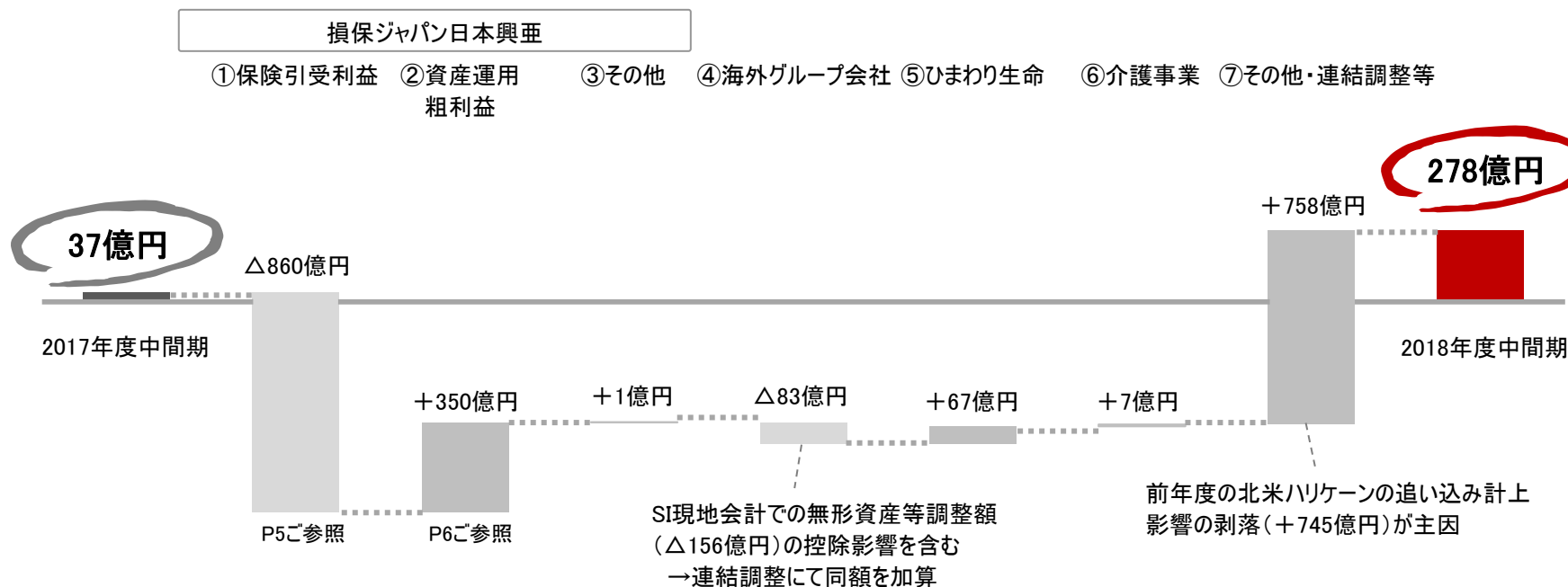


	① ネット利息及び配当金収入	② 有価証券売却損益	③ 為替差損益	④ その他	資産運用粗利益
2017年度中間期	315億円	244億円	35億円	△292億円	302億円
2018年度中間期	369億円	246億円	72億円	△34億円	653億円

決算のポイント③ 連結経常利益

- ◆ 台風21号などによる発生損害額拡大を、前年度発生した北米ハリケーンの追い込み計上影響の剥落がカバーしたことにより、連結経常利益は+240億円増益の278億円

連結経常利益の増減要因



	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④海外グループ会社	⑤ひまわり生命	⑥介護事業	⑦その他・連結調整等	連結経常利益
2017年度中間期	275億円	302億円	△102億円	179億円	67億円	17億円	△703億円	37億円
2018年度中間期	△584億円	653億円	△101億円	95億円	135億円	24億円	54億円*	278億円

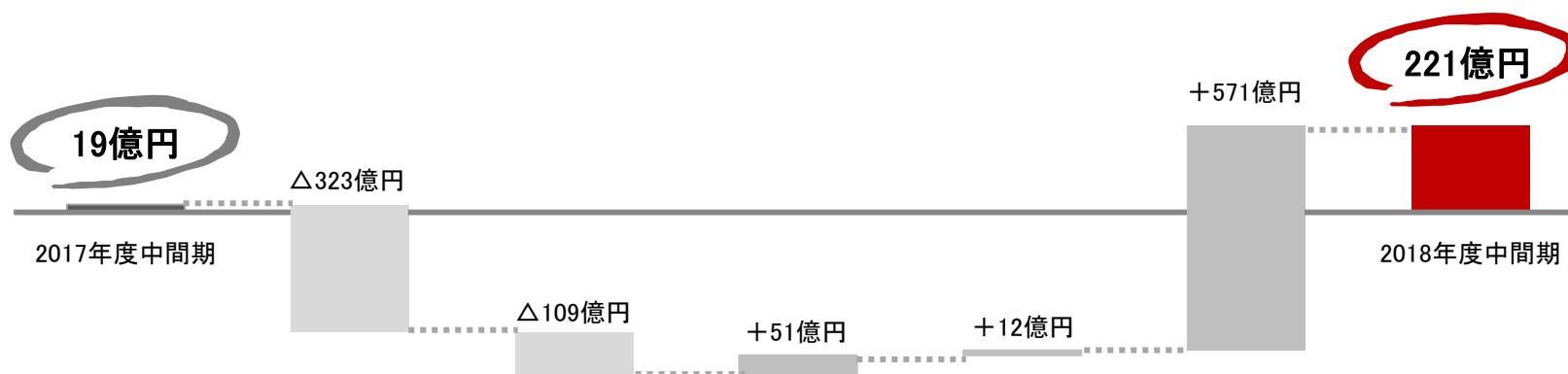
※ 2018年度中間期のSIに係るのれん・無形固定資産等償却額(税前)は131億円

決算のポイント④ 連結純利益

◆ 中間期の連結純利益は、+202億円増益の221億円

連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②海外グループ会社 ③ひまわり生命 ④介護事業 ⑤その他・連結調整等



	①損保ジャパン 日本興亜	②海外グループ会社	③ひまわり生命	④介護事業	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2017年度中間期	324億円	171億円	42億円	9億円	△530億円	19億円
2018年度中間期	1億円	61億円	94億円	22億円	40億円	221億円

2018年度通期業績予想(連結)

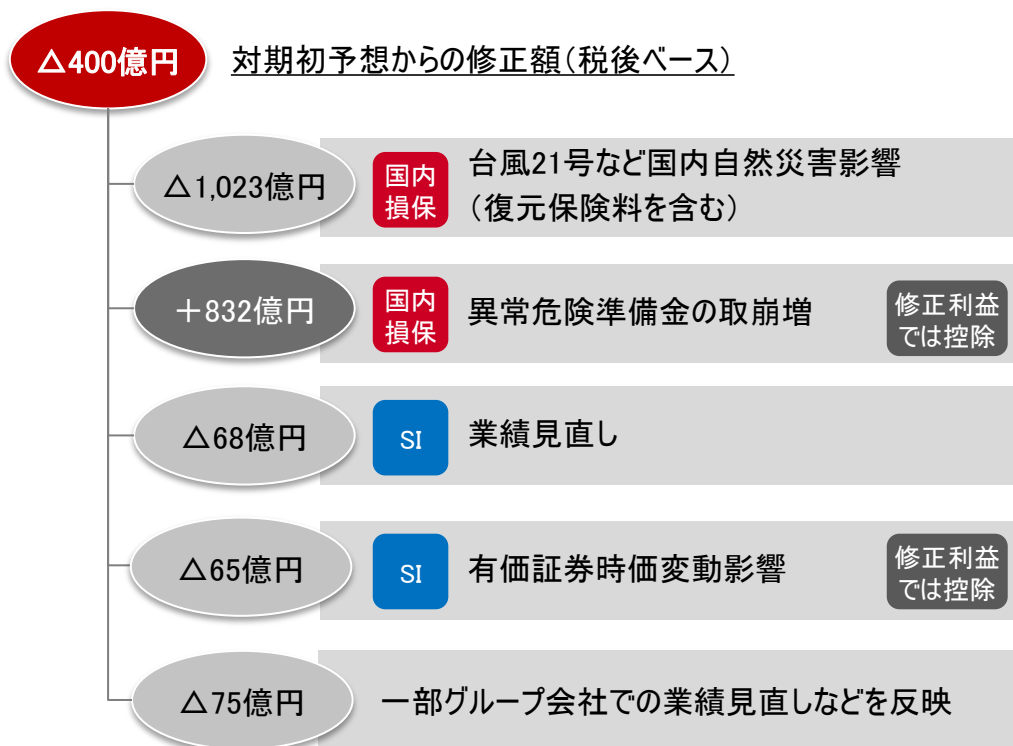
◆ 足下の状況を踏まえて業績予想を修正、連結経常利益は2,370億円、連結純利益は1,700億円を見込む

(単位:億円)	2017年度 (実績)A	2018年度		C-B	対前年増減 C-A
		(期初予想)B	(今回予想)C		
正味収入保険料	28,547	27,800	27,150	△650	△1,397 (△4.9%)
生命保険料	3,469	3,600	3,575	△25	+105 (+3.0%)
連結経常利益	1,418	2,900	2,370	△530	+951
損保ジャパン日本興亜	1,752	2,500	2,200	△300	+447
海外グループ会社	△366	410	260	△149	+627
ひまわり生命	127	176	176	-	+48
介護事業(SOMPOケア)	34	67	52	△15	+17
その他・連結調整等	△128	△254	△319	△64	△190
連結純利益	1,398	2,100	1,700	△400	+301 (+21.6%)
損保ジャパン日本興亜	1,700	1,870	1,660	△210	△40
海外グループ会社	△378	301	211	△90	+590
ひまわり生命	81	120	120	-	+38
介護事業(SOMPOケア)	29	42	38	△4	+8
その他・連結調整等	△34	△234	△329	△95	△294
1株あたり連結純利益(単位:円)	361	551	456	△95	+95
(参考)修正連結利益	1,627	2,200	1,050	△1,150	△577 (△35.5%)
国内損保事業	853	1,180	140	△1,040	△713
海外保険事業	440	630	540	△90	+99
国内生保事業	292	320	320	-	+27
介護・ヘルスクエア事業等	41	60	50	△10	+8
1株あたり修正利益(単位:円)	420	578	281	△296	△138 (△33.0%)

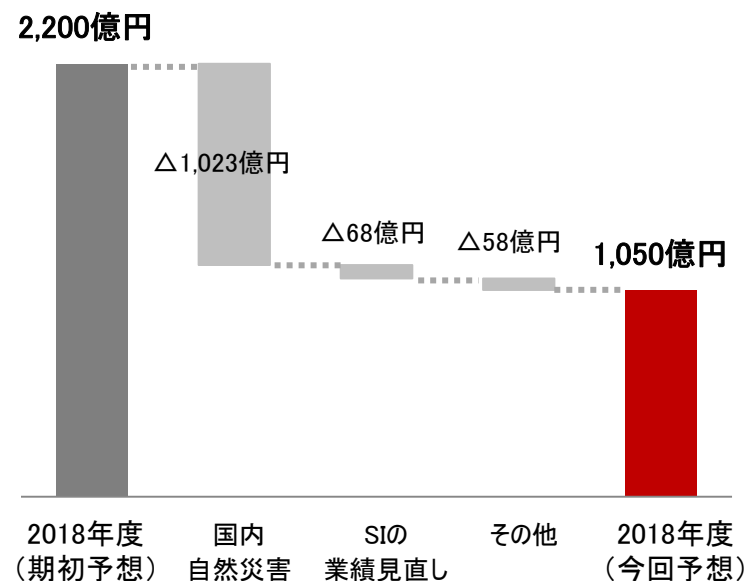
通期業績予想修正のポイント

- ◆ 期初予想からの修正は、台風21号など大規模国内自然災害の発生状況とともに、
 期初強めに織り込んでいたSIのトップライン成長を足下の環境に合わせて調整したことなどによるもの

今回予想のポイント(連結純利益)

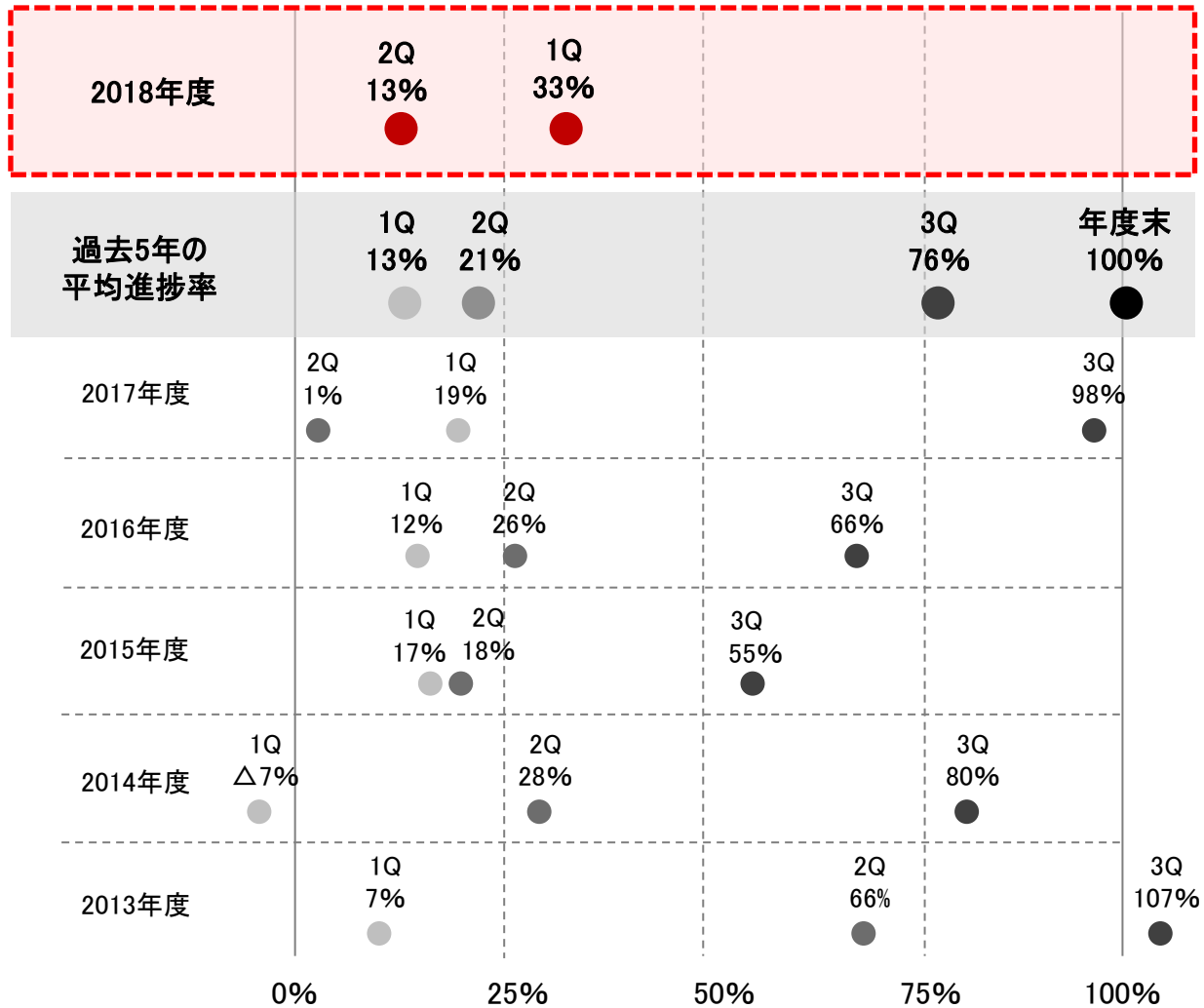


(参考)修正連結利益の期初予想と今回予想の差



(参考) 過去の業績進捗状況

四半期の進捗率(連結純利益)



(参考) 経営数値目標等

計画数値

(単位: 億円)	2017年度		2018年度			
	実績 A	(中間実績)	(期初予想) B	(今回予想) C	予想差 C-B	対前年増減 C-A
国内損保事業※1	853	△194	1,180	140	△1,040	△713
海外保険事業	440	271	630	540	△90	+99
国内生保事業	292	177	320	320	—	+27
介護・ヘルスケア事業等	41	28	60	50	△10	+8
合計(修正連結利益)	1,627	283	2,200	1,050	△1,150	△577
修正連結ROE※2	6.4%	—	8.3%	4.0%	△4.2%	△2.3%
連結純利益(J-GAAPベース)	1,398	221	2,100	1,700	△400	+301
ROE(J-GAAPベース)	7.6%	—	10.9%	8.8%	△2.1%	+1.3%

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益

- + 異常危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
- 特殊要因(子会社配当など)

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)
なお、SIのみOperating Income※3

国内生保事業

当期純利益

- + 危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- + 責任準備金補正(税引後)
- + 新契約費繰延(税引後)
- 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクマネジメント(旧リスクアマネジメント)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産

国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SIの修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

海外保険事業の2017年度(実績)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

2018年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)

◆ 国内自然災害の発生損害額の拡大を主因に、当期純利益は△323億円減益の1億円

(単位: 億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
正味収入保険料	11,066	10,934	△131 (△1.2%)
(除く自賠責・家計地震)	9,523	9,542	+19 (+0.2%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	9,336	9,363	+26 (+0.3%)
正味損害率	61.3%	63.4%	+2.1pt
(除く自賠責・家計地震)	58.8%	60.8%	+2.0pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	61.2%	73.4%	+12.1pt
正味事業費率	32.1%	32.1%	+0.0pt
(除く自賠責・家計地震)	33.9%	33.5%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	93.4%	95.5%	+2.1pt
(除く自賠責・家計地震)	92.7%	94.3%	+1.7pt
保険引受利益	275	△584	△860
資産運用粗利益	302	653	+350
経常利益	475	△32	△508
当期純利益	324	1	△323
(+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	136	△22	△159
(+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	19	15	△4
(-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	△6	172	+179
(-) 特殊要因(税引後)※	△17	△6	+10
修正利益	504	△171	△676

主に国内自然災害の発生損害額の拡大(256億円→1,472億円)による

(参考)

修正利益

※ 株式先物関連損益など

◆ 新種保険が引き続き拡大を牽引し、+0.2%の増収

種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減	2018年度 (今回予想)
火災	1,359	1,304	△54 (△4.0%)	2,597
海上	234	233	△1 (△0.7%)	460
傷害	981	938	△43 (△4.4%)	1,734
自動車	5,380	5,340	△39 (△0.7%)	10,672
自賠償	1,539	1,389	△150 (△9.8%)	2,770
その他	1,570	1,728	+158 (+10.1%)	3,104
うち賠償責任	894	970	+75 (+8.4%)	1,660
合計	11,066	10,934	△131 (△1.2%)	21,340
合計(除く自賠償・家計地震)	9,523	9,542	+19 (+0.2%)	18,561

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2018年4~9月)

	台数	単価	保険料
ノンフリート	+0.1%	△1.4%	△1.3%
フリート	+1.8%	△1.6%	+0.2%
合計	+0.4%	△1.5%	△1.1%

(営業成績保険料ベース)

(主な増減要因)

火災：海外受再契約をSIへ移管したことなどが減収の主因

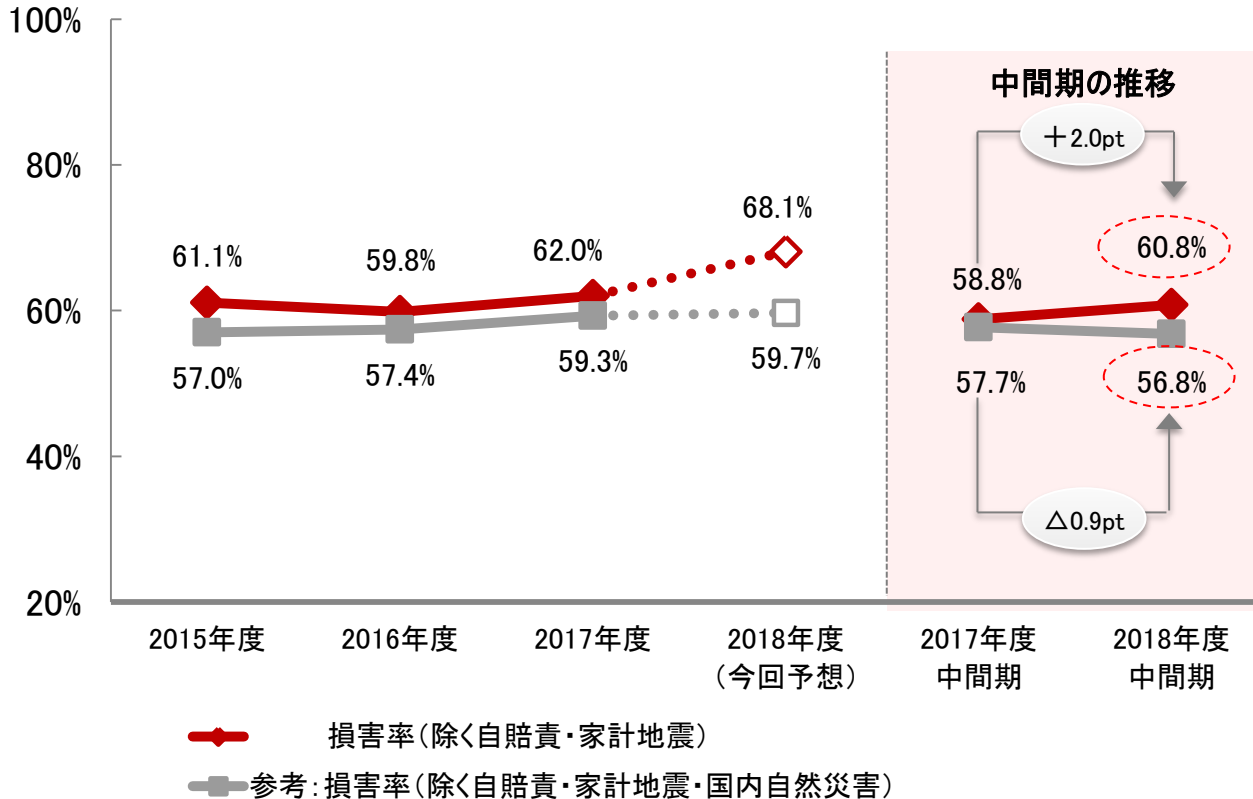
傷害：主に一部商品をその他種目へ移管した影響によるもの

自動車：2018年1月の料率改定(自動車保険全体で△1.7%)影響を台数増で一部カバー

その他：中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調(営業成績保険料ベースで同商品は対前年同期比+12.9%)

- ◆ 国内自然災害の影響を主因に中間期の正味損害率は上昇
- ◆ 通期業績予想は、国内自然災害の支払い進捗に伴い、損害率が上昇する見込み

正味損害率の推移



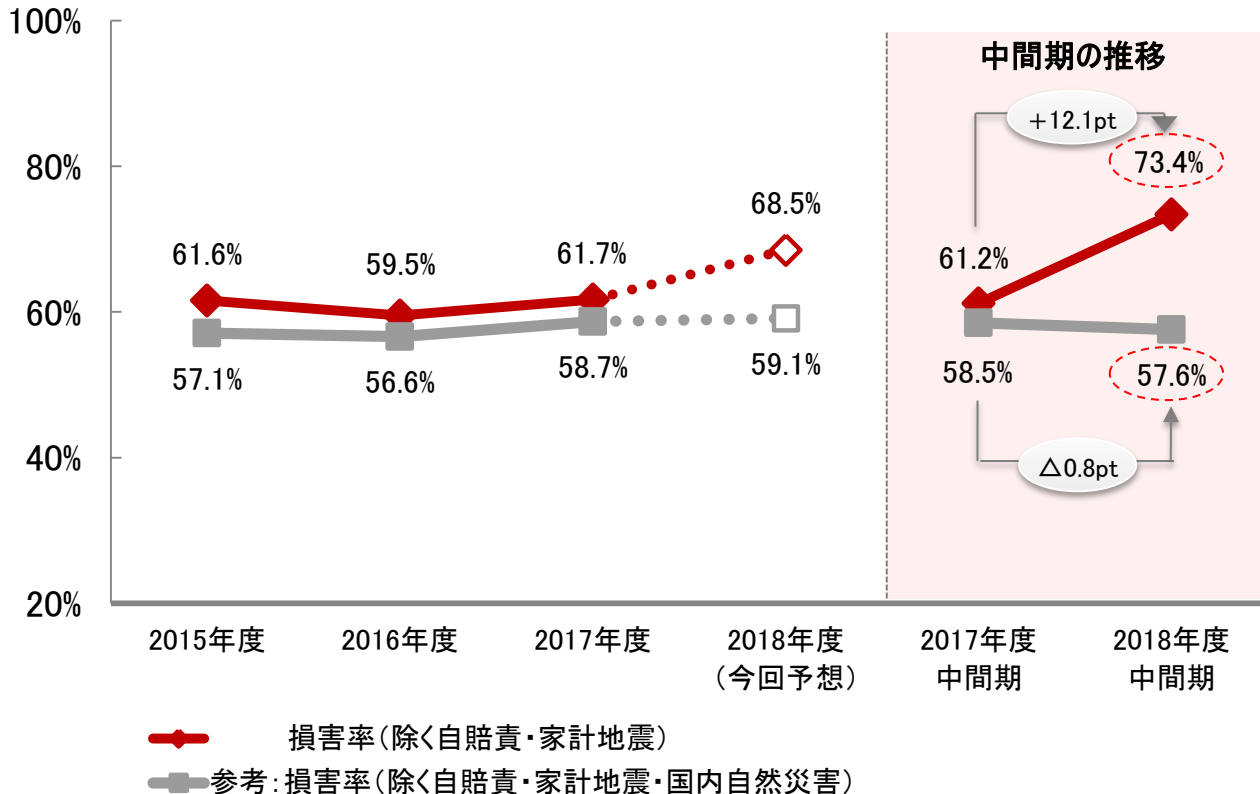
(参考) 種目別リトン損害率

	2018年度中間期	
	損害率	対前年同期増減
火災(除く家計地震)*	78.8%	+5.8pt
海上	48.9%	△6.5pt
傷害	52.4%	+0.6pt
自動車*	61.4%	+1.8pt
その他	51.4%	+2.8pt
合計(除く自賠償・家計地震)	60.8%	+2.0pt

* 国内自然災害を除くベースでは、
火災(除く家計地震): 57.7%(対前年△9.3pt)
自動車: 59.8%(同+0.5pt)

- ◆ 国内自然災害の発生損害額(1,472億円)の影響を主因に中間期のE/I損害率は上昇
- ◆ 通期業績予想は、国内自然災害発生見込額(1,750億円)に加え、大口事故などを保守的に織り込む

E/I損害率の推移



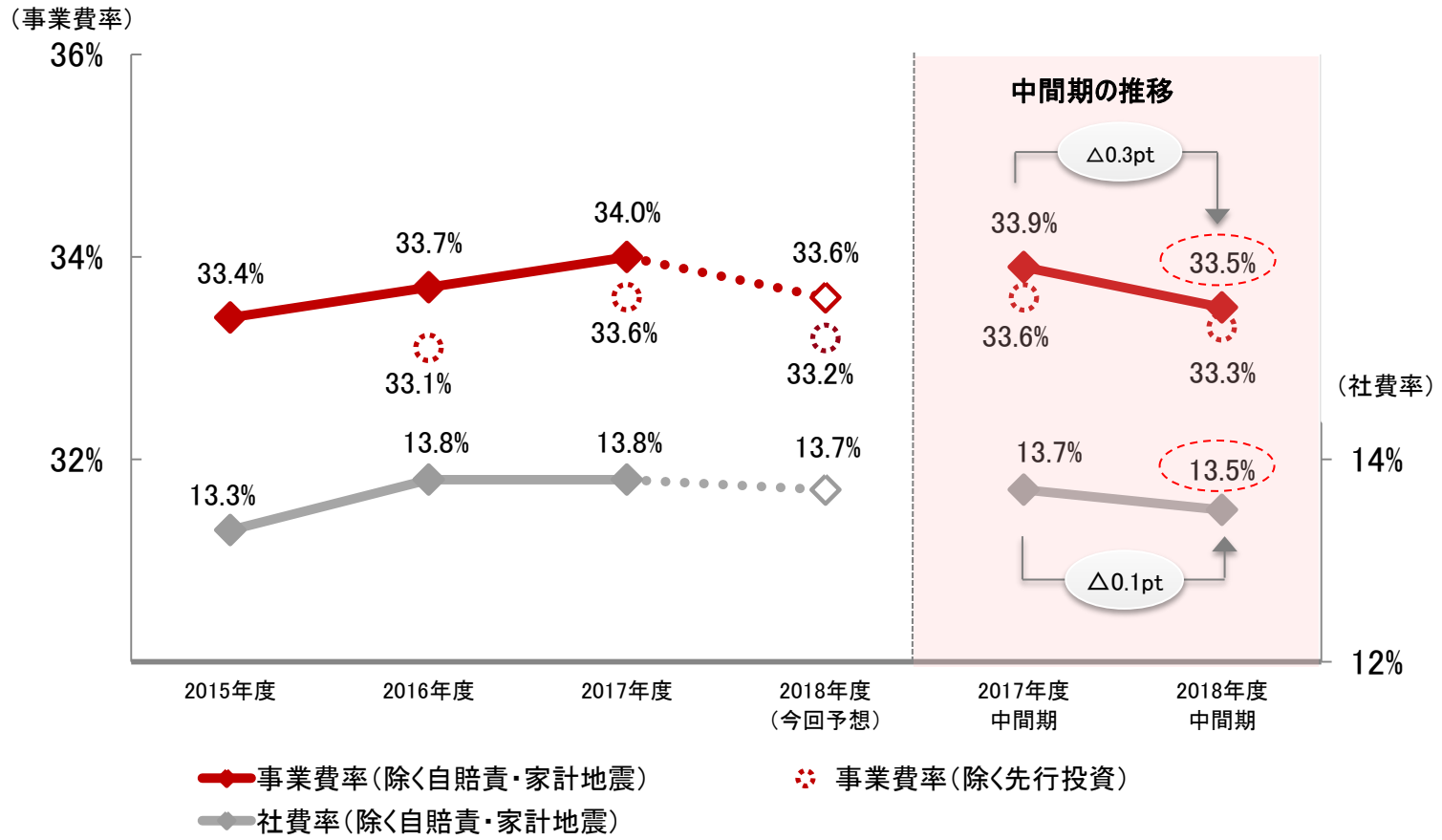
(参考) 種目別E/I損害率

	2018年度 中間期	対前年 同期増減
火災(除く家計地震)※	138.1%	+ 66.5pt
海上	99.5%	+ 34.1pt
傷害	54.7%	△3.4pt
自動車※	61.5%	+ 2.2pt
その他	59.4%	+ 0.3pt
合計(除く自賠償・家計地震)	73.4%	+ 12.1 pt

※ 国内自然災害を除くベースでは、
火災(除く家計地震): 46.8%(対前年△9.6pt)
自動車: 59.8%(同+0.9pt)

◆ 着実な社費の削減などにより、事業費は計画どおりコントロール

事業費率・社費率※ (除く自賠償・家計地震)の推移



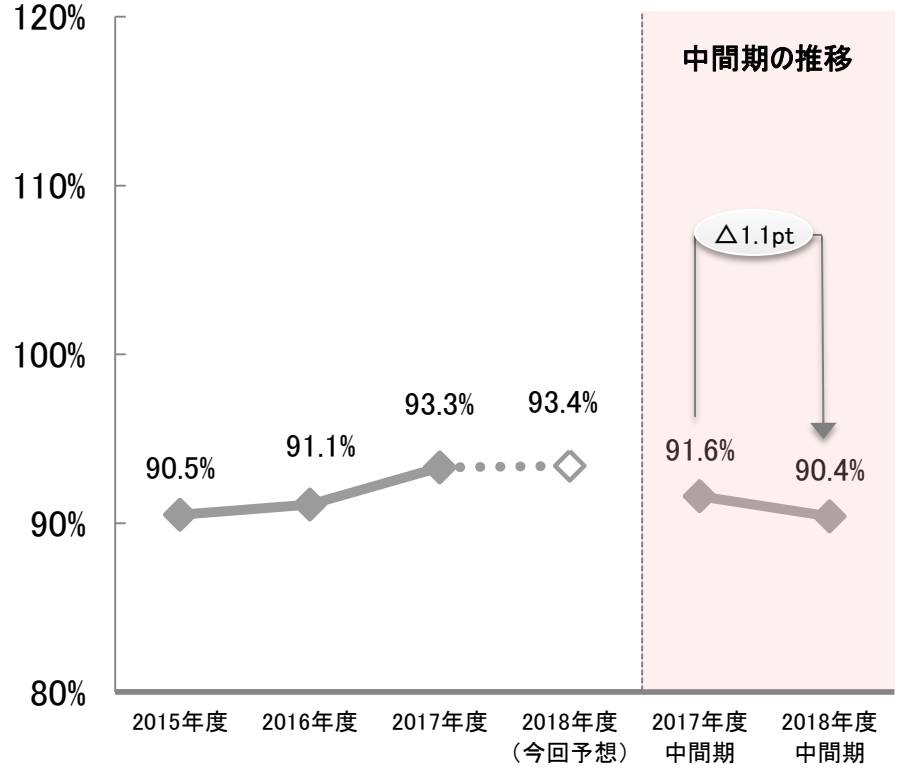
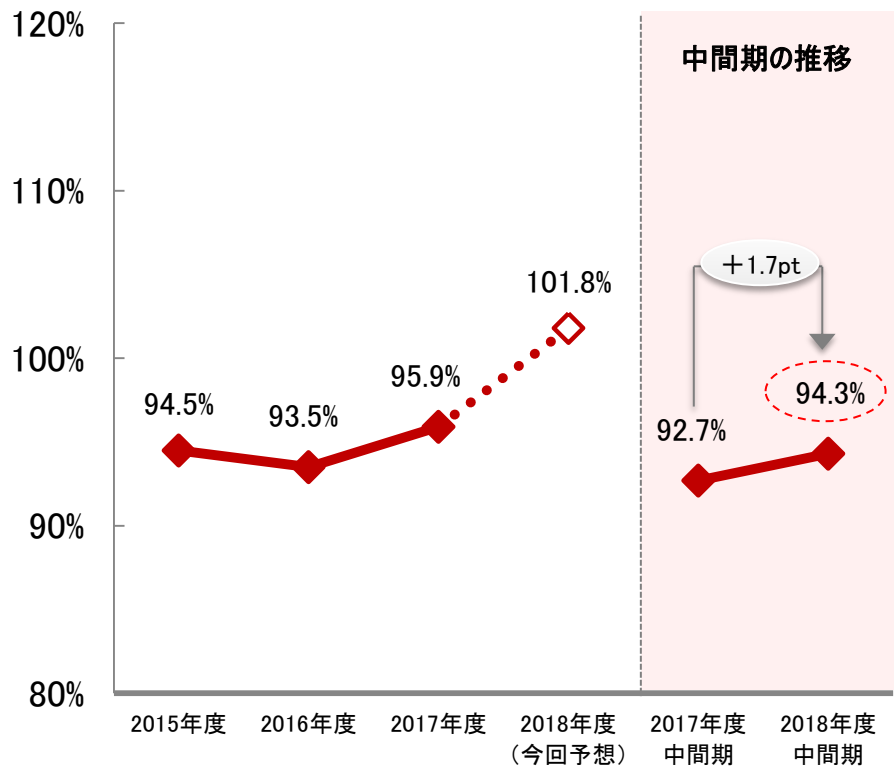
※ 保険引受に係る営業費および一般管理費の正味収入保険料に対する比率

◆ 中間期のコンバインド・レシオは、対前年+1.7ptの94.3%

◆ 通期では国内自然災害の支払い進捗により101.8%を見込む

コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

(参考)除く自賠責・家計地震・国内自然災害



- ◆ 中間期の資産運用粗利益は+350億円増益の653億円と順調な進捗
- ◆ 足下の良好な市場環境などを踏まえ、通期業績予想は1,475億円に上方修正(期初予想比+53億円)

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減	2018年度 (今回予想)
ネット利息及び配当金収入	①	315	369	+54	912
利息及び配当金収入※1		515	557	+41	1,304
(うち海外子会社配当金)		0	0	+0	226
有価証券売却損益※1	②	244	246	+1	554
(うち国内株式)		217	378	+161	690
有価証券評価損※1	③	△253	△6	+246	△15
(うち国内株式)		△120	△4	+115	△15
金融派生商品損益	④	△51	△63	△12	△96
その他損益	⑤	47	106	+59	119
資産運用粗利益 (①~⑤計)		302	653	+350	1,475

(参考) 政策株式削減額

現物※2	552億円
先物※3	198億円
合計	750億円

※2 時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)

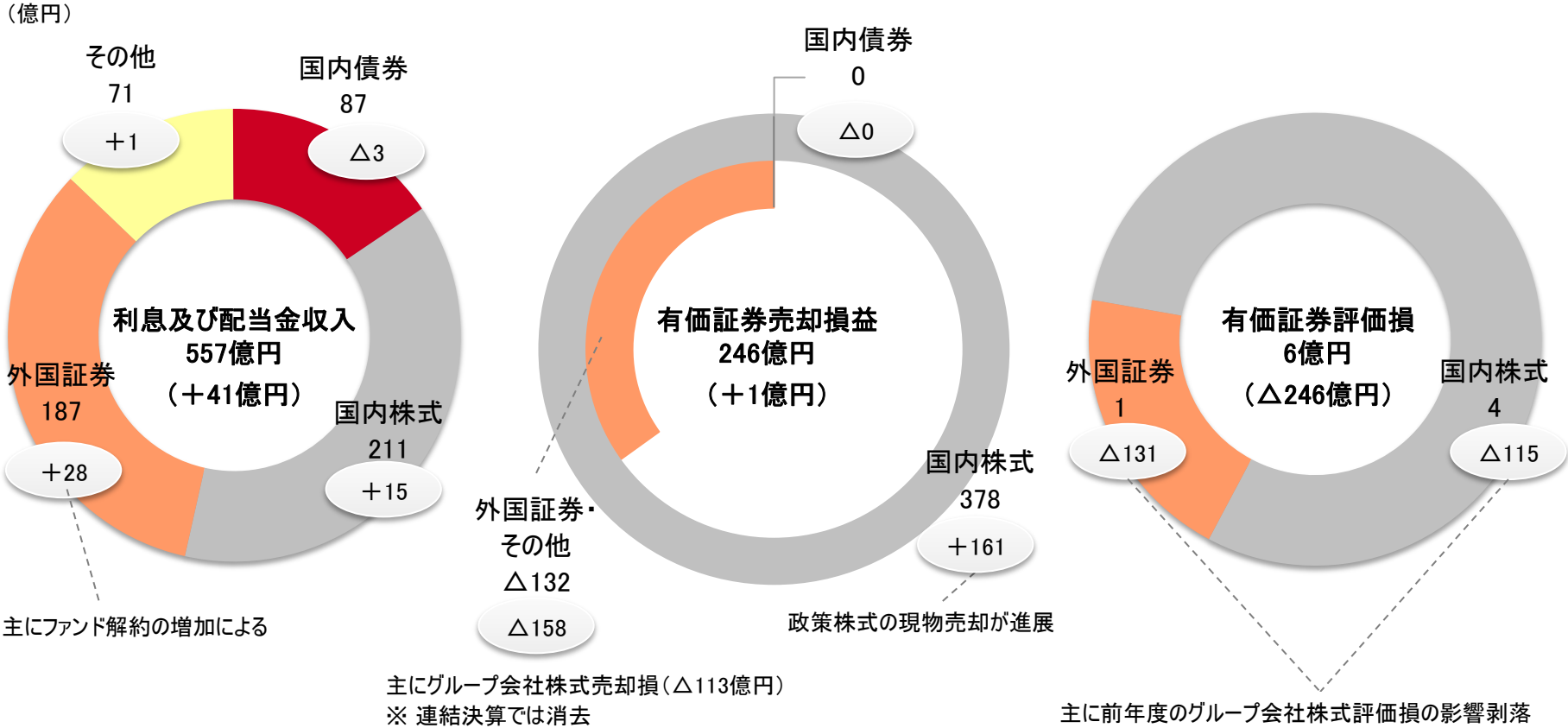
※3 日経平均先物の売建て

※1 内訳は次ページご参照

主に前年度のグループ会社株式評価損の影響(△248億円)剥落

(参考) 資産運用粗利益の内訳

利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2018年度中間期)



○ : 2017年度中間期対比の増減額

(参考)2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

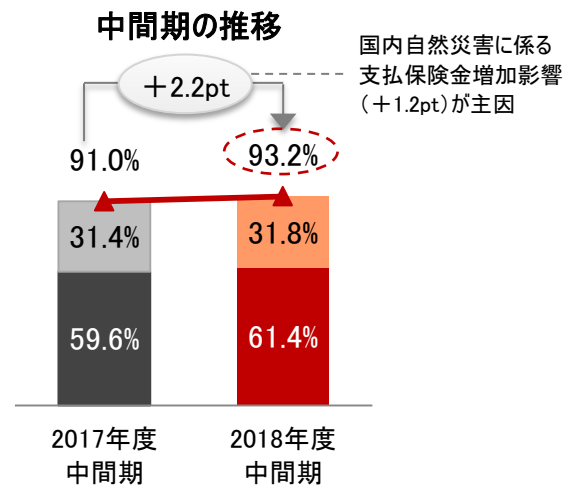
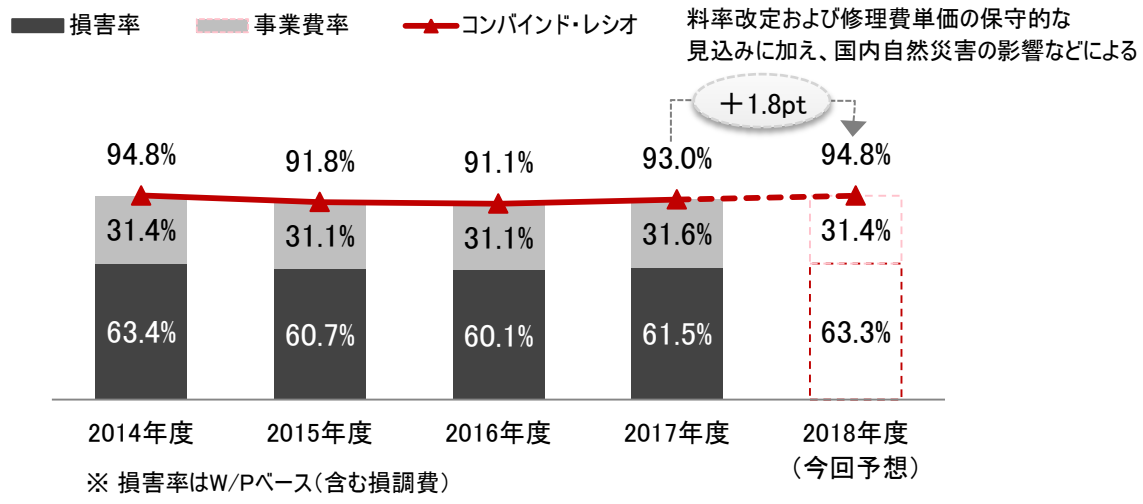
(単位:億円)	2017年度	2018年度			対前年増減
	(実績)A	(期初予想)B	(今回予想)C	C-B	C-A
正味収入保険料	21,680	21,460	21,340	△120 (△0.6%)	△340 (△1.6%)
(除く自賠責・家計地震)	18,760	18,635	18,561	△73 (△0.4%)	△198 (△1.1%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,821	18,728	18,602	△126 (△0.7%)	△218 (△1.2%)
正味損害率	64.4%	64.1%	69.9%	+5.8pt	+5.6pt
(除く自賠責・家計地震)	62.0%	61.5%	68.1%	+6.7pt	+6.2pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	61.7%	60.2%	68.5%	+8.3pt	+6.8pt
正味事業費率	32.3%	32.0%	32.1%	+0.1pt	△0.2pt
(除く自賠責・家計地震)	34.0%	33.6%	33.6%	+0.1pt	△0.3pt
コンバインド・レシオ	96.7%	96.1%	102.0%	+5.9pt	+5.4pt
(除く自賠責・家計地震)	95.9%	95.0%	101.8%	+6.8pt	+5.9pt
保険引受利益	948	1,280	910	△370 (△28.9%)	△38 (△4.0%)
資産運用粗利益	978	1,421	1,475	+53 (+3.8%)	+496 (+50.8%)
経常利益	1,752	2,500	2,200	△300 (△12.0%)	+447 (+25.6%)
当期純利益	1,700	1,870	1,660	△210 (△11.2%)	△40 (△2.4%)
(参考)					
修正利益					
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	△128	△73	△905	△832	△776
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	75	30	30	-	△44
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	291	361	388	+27	+96
-)特殊要因(税引後)※	476	259	215	△43	△260
修正利益	878	1,206	180	△1,025 (△85.0%)	△697 (△79.4%)

※ SIの組織再編に伴う税金費用減少等、固定資産売却損、株式先物関連損益、グループ会社配当など

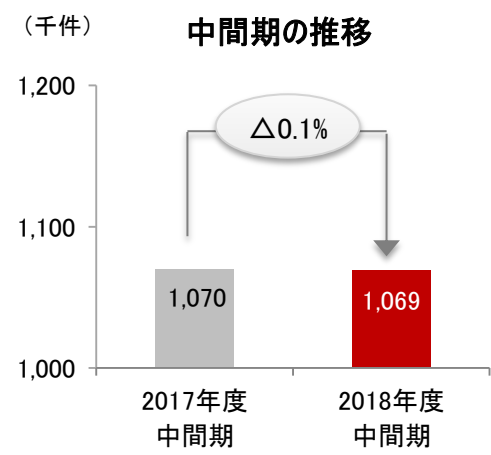
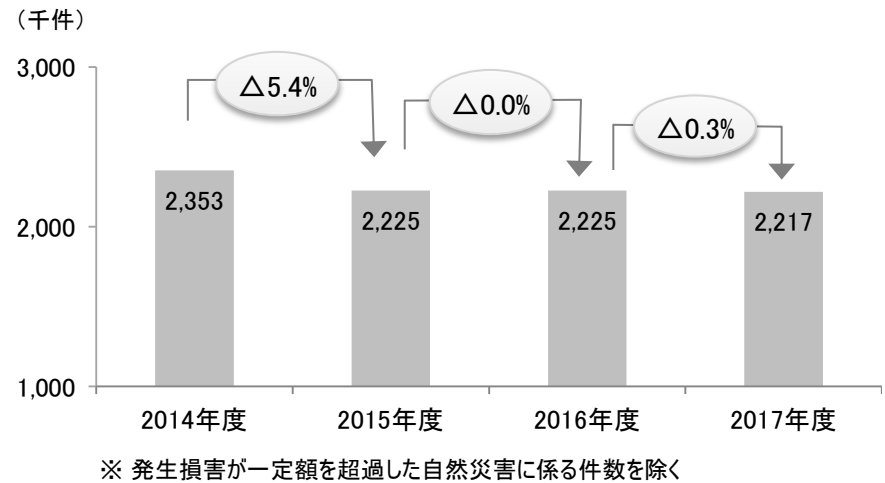
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

	期初予想	今回予想
国内自然災害 (当年度発生)	480億円	1,750億円
異常危険準備金	101億円の取り崩し(ネット) (火災:55億円の取り崩し、自動車:190億円の取り崩し)	1,255億円の取り崩し(ネット) (火災:1,032億円の取り崩し、自動車:255億円の取り崩し)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、 火災以外:5.0% 自動車グループ繰入率:3.2%	(変更なし)
資産運用	<株価> 日経平均:21,454円 <金利> 10年物日本国債:0.05% <為替> ドル円:106.24円、ユーロ円:130.52円 ※マーケットの前提は2018年3月末の水準を想定	<株価> 日経平均:24,120円 <金利> 10年物日本国債:0.13% <為替> ドル円:113.57円、ユーロ円:132.14円 ※マーケットの前提は2018年9月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,315億円 ネット:924億円	グロス:1,304億円 ネット:912億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:511億円 有価証券評価損:10億円	有価証券売却益:554億円 有価証券評価損:15億円
価格変動準備金	42億円の繰入れ(ネット)	(変更なし)

コンバインド・レシオの推移

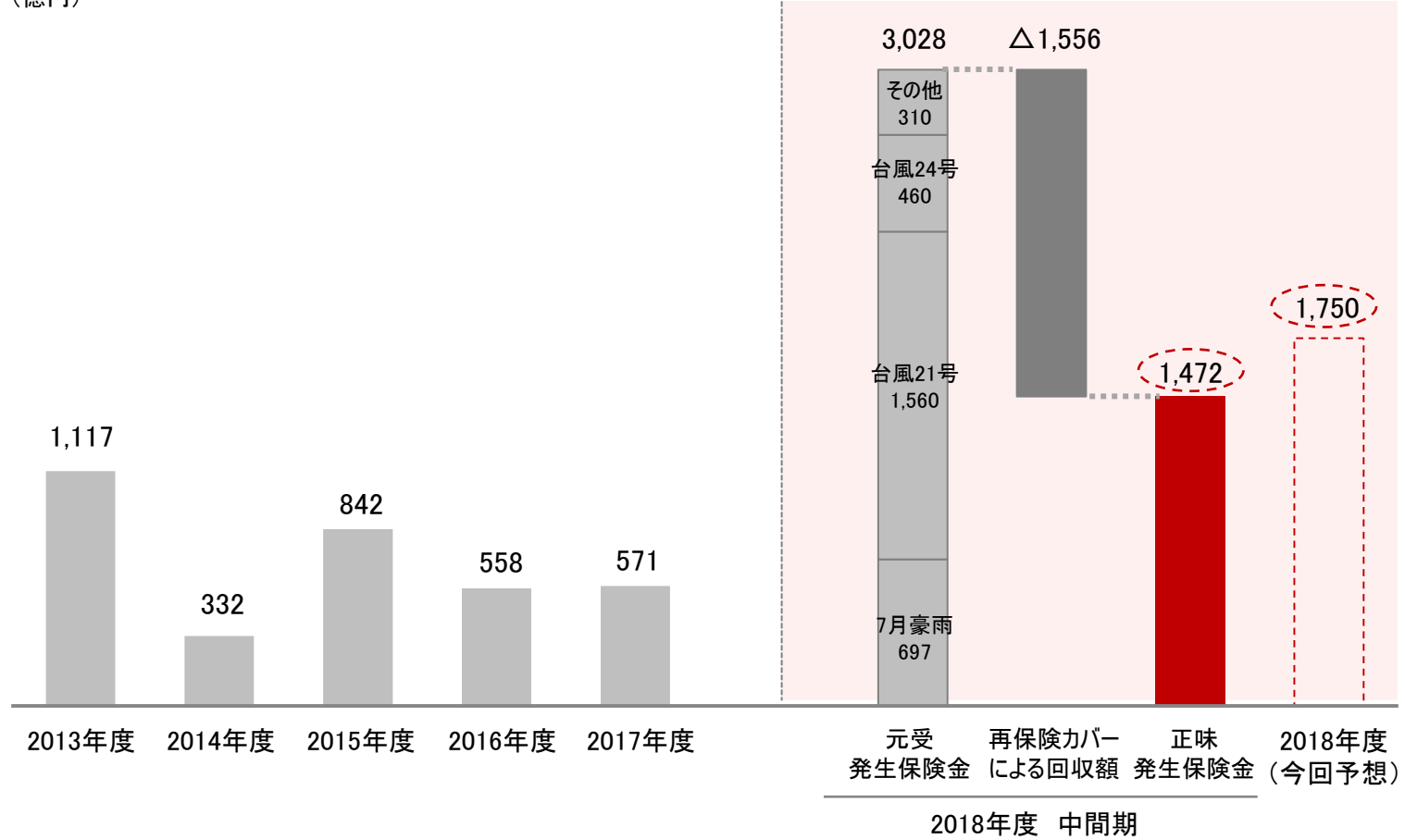


事故受付件数の推移



当年度発生国内自然災害に係る正味発生保険金

(億円)



※ 除く自賠償・家計地震

責任準備金・支払備金(2018年度中間期末)

(単位:億円)	普通責任準備金※1		異常危険準備金		支払備金	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災※2	7,183	△187	1,477	△81	2,218	+1,020
海上	194	△10	508	+12	349	+111
傷害	1,340	+90	735	+29	620	△27
自動車	3,110	△7	541	△59	3,993	+7
自賠責※2	4,325	+32	—	—	764	△39
その他	3,404	+175	2,167	+66	2,195	△4
合計	19,559	+93	5,431	△31	10,142	+1,067
合計(除く自賠責・家計地震)	15,178	+95	5,431	△31	9,339	+1,069
	残高	積増額				積増額
長期性資産※3	13,460	△199	外貨建支払備金の為替影響			+42

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※3 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

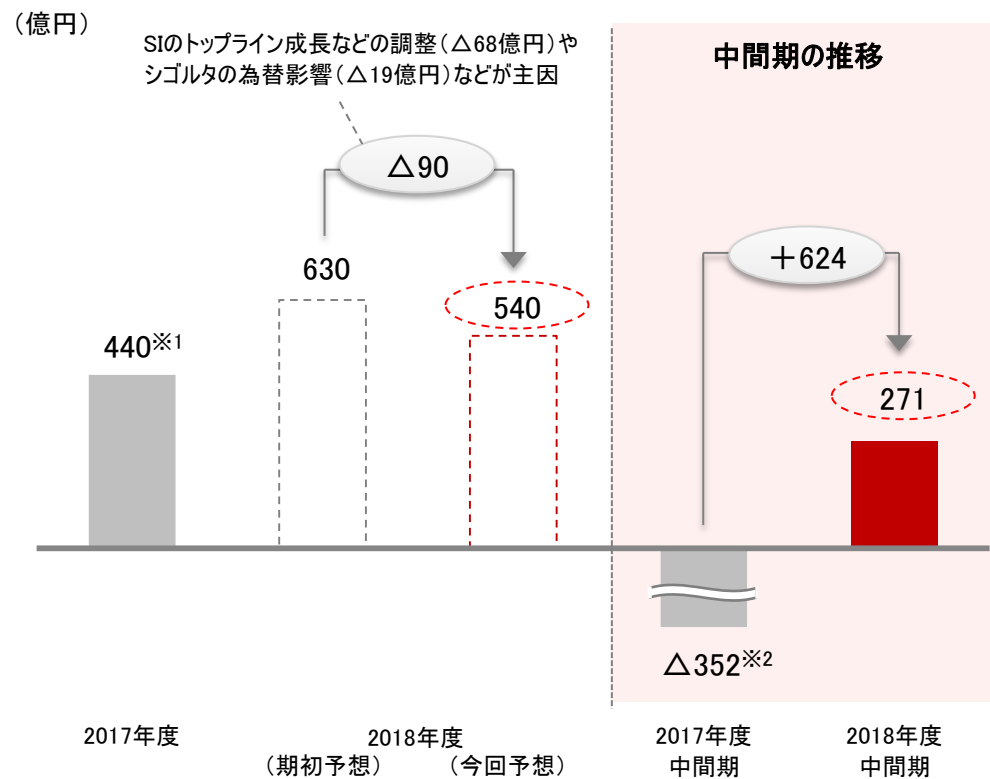
6. ERM・資産運用

業績概況(海外保険事業)

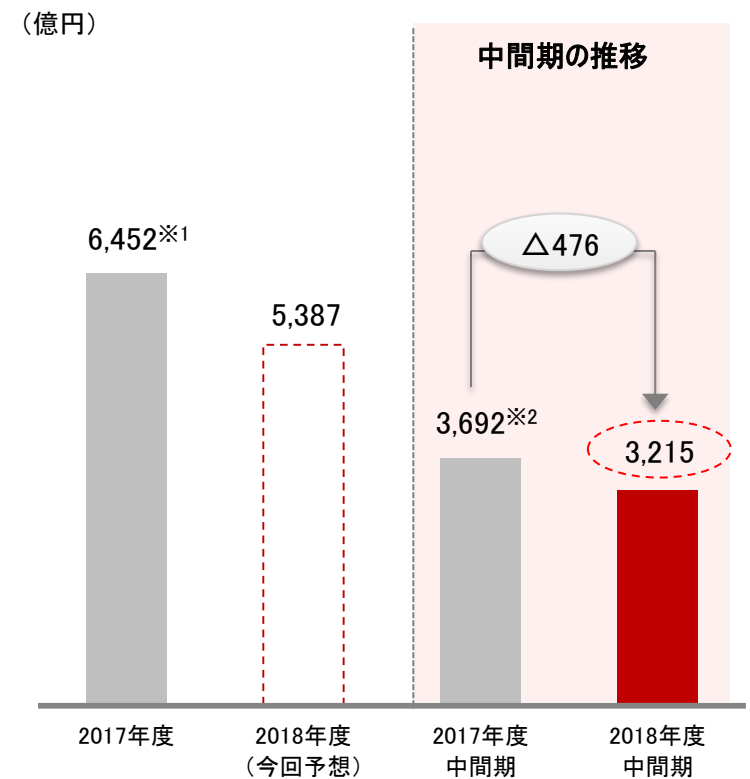


◆ 中間期の修正利益は、前年度の北米ハリケーンの影響剥落を主因に+624億円増益の271億円
 ◆ 足下の環境を踏まえ、通期の修正利益は540億円(対期初予想△90億円)を見込む

修正利益



(参考)収入保険料



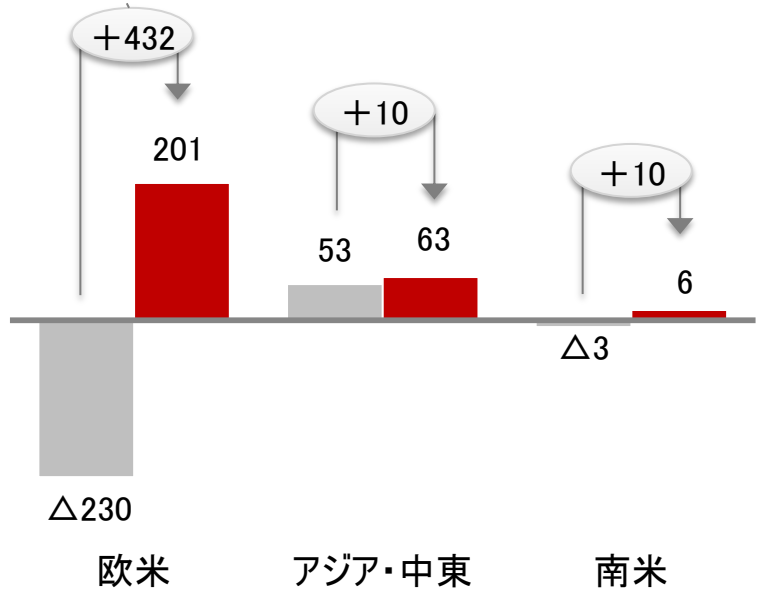
※1 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている
 Sompoキャノピアスの2017年度収入保険料は1,297億円、同修正利益は△268億円、同社売却完了に伴い2018年度は影響剥落
 ※2 Sompoキャノピアスの2017年度中間期収入保険料は695億円、同修正利益△171億円

◆ ボトムラインは全地域で増益、トップラインはSI中心に欧米で増収

修正利益(地域別)

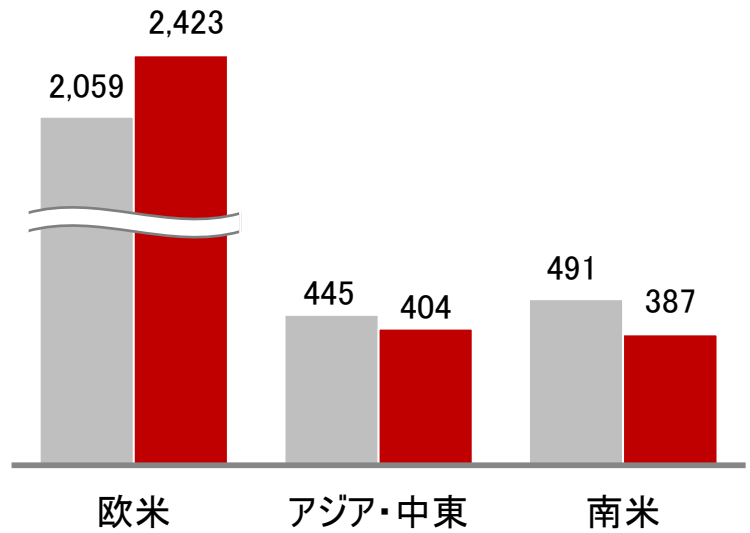
(億円) ■ 2017年度中間期 ■ 2018年度中間期
(除くSompoキャンピアス)

北米ハリケーンの追い込み計上の影響剥落が主因



収入保険料(地域別)

(億円) ■ 2017年度中間期 ■ 2018年度中間期
(除くSompoキャンピアス)



(参考)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料(2018年度)				修正利益(2018年度)				ポイント	(参考)為替レート 2018年6月※4 (対前年増減)
		中間期実績	増減	通期予想		中間期実績	増減	通期予想			
				期初	今回			期初	今回		
欧米※1	SI※2	2,423	+363	4,001	3,762	201	+432	505	437	※P32、P33ご参照	110.54 円/米ドル (△1.3%)
アジア・中東	SJシゴルタ(トルコ)	174	△61	425	299	36	△4	67	47	リラ建の修正利益は良好な損害率などにより順調、円ベースでの通期見込みは下方修正(△19億円)	24.05 円/リラ (△24.3%)
	Sompoシンガポール	38	+2	77	77	3	△5	8	7	概ね計画どおり	80.79 円/SGドル (△0.6%)
	ベルジャヤソンプ(マレーシア)	69	+11	155	141	5	+0	10	10	概ね計画どおり	27.33 円/リンギット (+4.8%)
	Sompoインドネシア	32	+10	89	71	1	+2	4	1	トップラインを保守的に見つ、為替影響などあり	0.0077 円/ルピア (△8.3%)
	Sompo中国NK中国	28	+2	53	51	8	+7	1	6	計画に対して損害率が良好	16.66 円/人民元 (+1.0%)
	Sompo香港	19	+1	32	34	2	+0	4	4	概ね計画どおり	14.09 円/香港ドル (△1.8%)
	ユニバーサルソンプ(インド)	21	+0	74	58	3	+2	2	2	概ね計画どおり	1.58 円/ルピー (△8.7%)
南米	Sompoセグロス(ブラジル)	387	△103	966	853	6	+10	22	19	トップラインは為替影響を受けるも、損害率の改善などによりボトムラインは概ね計画どおり	28.63 円/リアル (△15.5%)
上記以外(非連結)※3		18	△8	39	37	2	+7	1	1	—	—
合計		3,215	+219	5,916	5,387	271	+452	630	540	—	—

※1 売却を完了したSompoキャンピアスは含まない

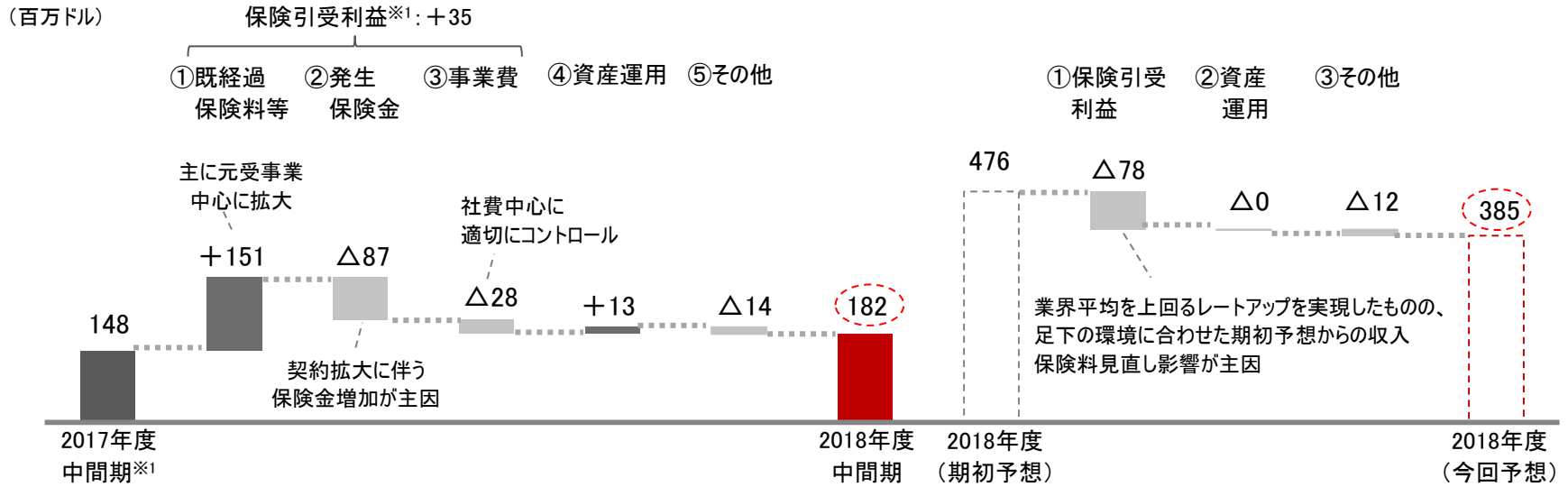
※2 旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコ、旧SJNKE-ロツパを含む(以下同様)

※3 Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)の合計

※4 ユニバーサルソンプの為替レートは、2018年9月末時点

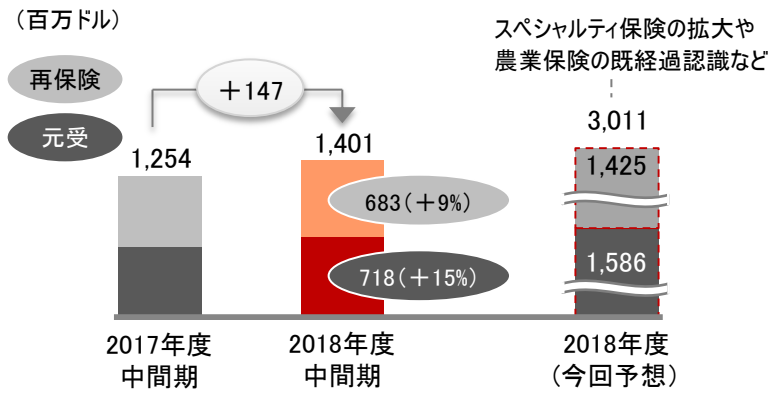
通期予想(今回)における前提為替レートは2018年9月末時点、米ドル:113.57円(対期初予想前提為替レート+6.9%)、リラ:18.95円(同△29.7%)、リアル:28.30円(同△11.9%)

修正利益の増減要因

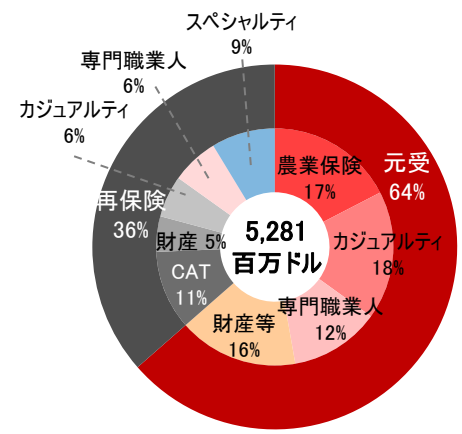


※1 2017年度中間期実績は北米ハリケーンの追い込み計上分を除く(以下同様)、保険引受利益は買収時一時コストを除く

既経過保険料の推移



(参考)グロス保険料の種目別構成比^{※2}(2017年度)



※2 旧Sompoアメリカ、旧Sompoメキシコ、旧SJNKヨーロッパを含まない

(参考)SI業績概況②

	2017年度	2018年度中間期		2018年度	
	(実績)	(実績)	対前年増減	(今回予想)	対前年増減
(単位:百万ドル)					
グロス保険料	5,281	3,815	+550	5,891	+610
正味保険料	2,888	2,192	+353	3,313	+424
既経過保険料	2,719	1,401	+147	3,011	+291
発生保険金	2,211	825	+87	1,825	△386
事業費※1	879	459	+28	929	+50
損害率※1	81.3%	58.9%	+0.0pt	60.6%	△20.7pt
事業費率※1	32.3%	32.8%	△1.6pt	30.9%	△1.5pt
コンバインド・レシオ※1	113.6%	91.7%	△1.5pt	91.5%	△22.2pt
保険引受利益	△428	118	+92	269	+697
資産運用利益	263	137	+13	279	+15
当期純利益(優先株式配当控除後)	△195	124	+18	327	+522
(参考)					
修正利益					
+) 為替損益	11	△8	△10	△8	△19
+) 有価証券売却・減損損失等	△29	69	+87	+69	+99
+) 税効果	△13	△3	△4	△3	+10
+) 買収時一時コスト	56	-	△56	-	△56
+) 組織再編に伴う税金費用減少等※2	681	-	-	-	△681
修正利益	511	182	+33	385	△126

※1 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料

2017年度の事業費、事業費率、コンバインド・レシオは、買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示

※2 2017年度の米税制改革の影響は+5億円程度(グループ連結ベース)、2018年度以降の影響は限定的

(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ) 1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

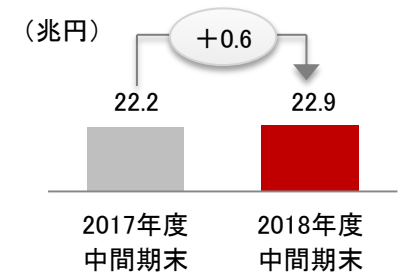
6. ERM・資産運用

- ◆ 新収入保障保険の販売好調もあり、保障性商品の新契約年換算保険料は増加
- ◆ 当期純利益は+51億円増益の94億円と順調な進捗(通期業績予想に変更なし)

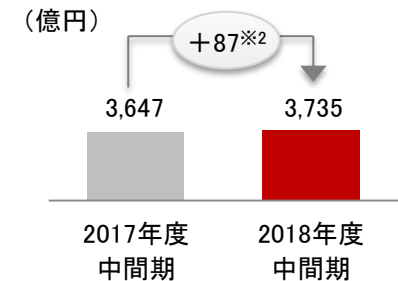
主要業績

(単位:億円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減		2018年度 (今回予想)
新契約年換算保険料	181	179	△2	(△1.2%)	423
(うち保障性商品)	87	108	+21	(+24.5%)	280
保険料等収入	2,137	2,160	+22	(+1.1%)	4,520
事業費	463	450	△13	(△2.9%)	996
資産運用損益	223	230	+6	(+2.9%)	453
(うち一般勘定)	210	216	+5	(+2.8%)	447
基礎利益	98	166	+67	(+68.3%)	229
経常利益	89	154	+64	(+72.0%)	219
当期純利益	42	94	+51	(+119.8%)	120
修正利益	147	177	+30	(+20.7%)	320

(参考)保有契約高※1



(参考)保有契約年換算保険料※1

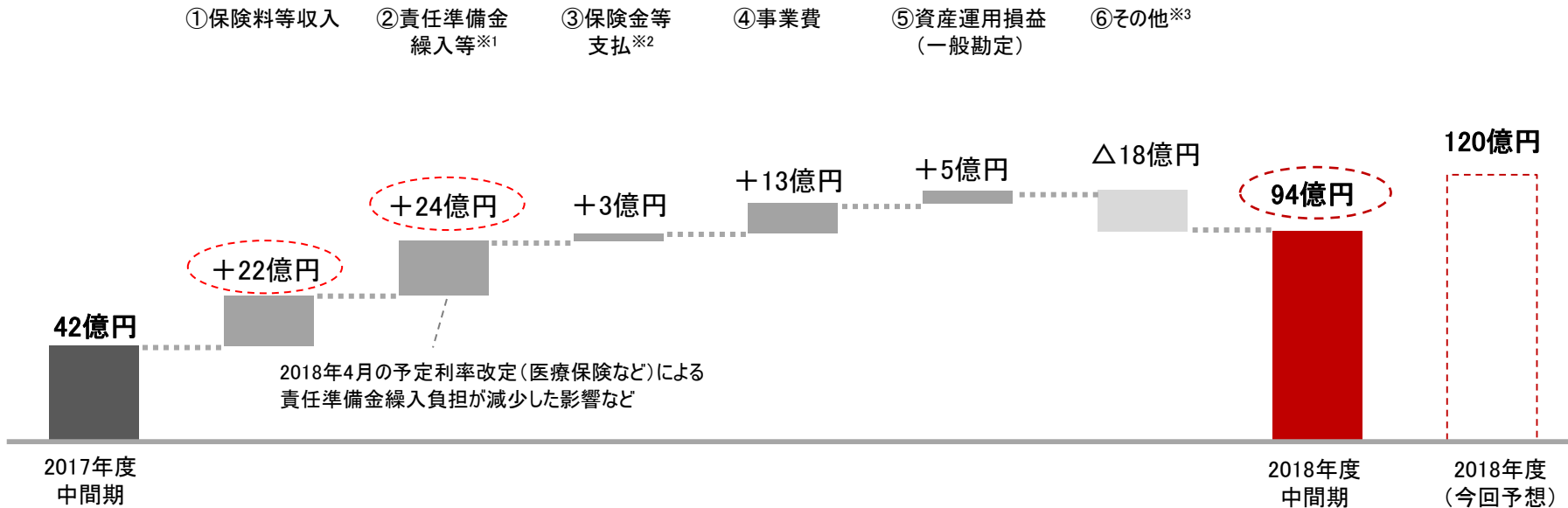


※1 個人保険と個人年金保険の合計

※2 うち保障性商品+64億円

◆ 保有契約の拡大に加えて、責任準備金繰入負担の減少などもあり、当期純利益の進捗率は79%

当期純利益の増減要因



	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③保険金等支払	④事業費	⑤資産運用損益(一般勘定)	⑥その他	当期純利益
2017年度中間期	2,137億円	△1,459億円	△328億円	△463億円	210億円	△53億円	42億円
2018年度中間期	2,160億円	△1,435億円	△325億円	△450億円	216億円	△71億円	94億円
2018年度(今回予想)	4,520億円	△3,046億円	△693億円	△996億円	447億円	△117億円	120億円

※1 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響および特別勘定の資産運用損益を含む

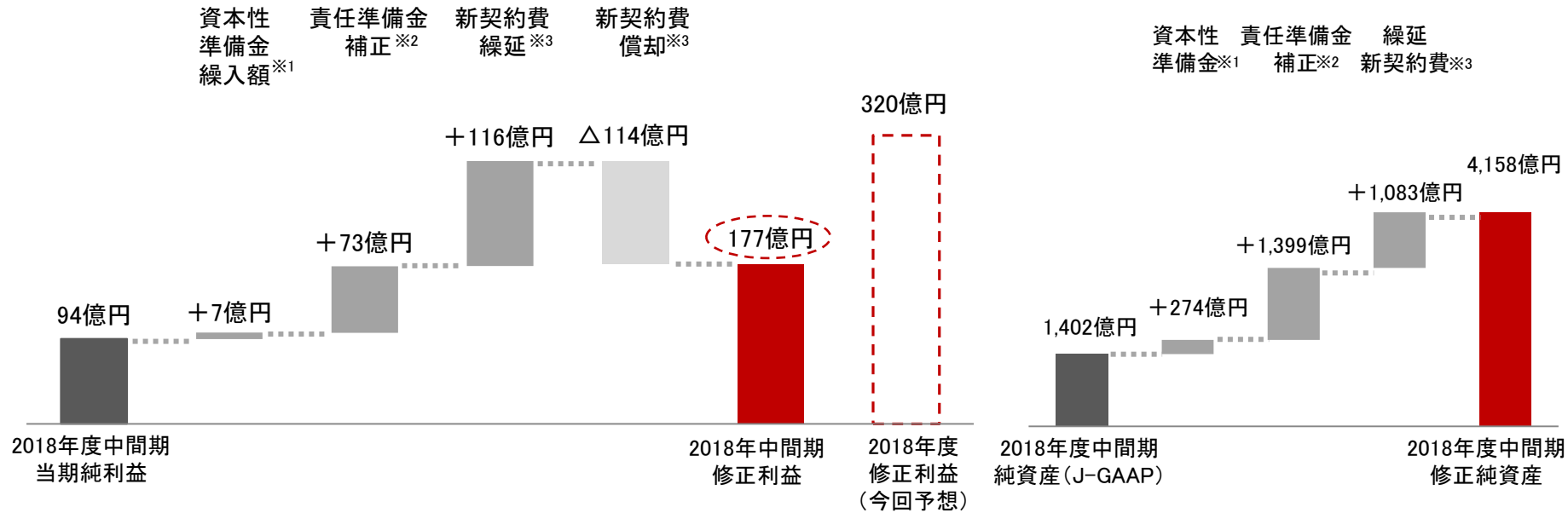
※2 保険金備金(除く満期保険金備金)、給付金備金(除く生存給付金備金)繰入取崩影響を含む

※3 その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計

◆ 中間期の修正利益は177億円と、通期業績予想(320億円)に対する進捗率は55%

当期純利益から修正利益へのコンバージョン

(参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

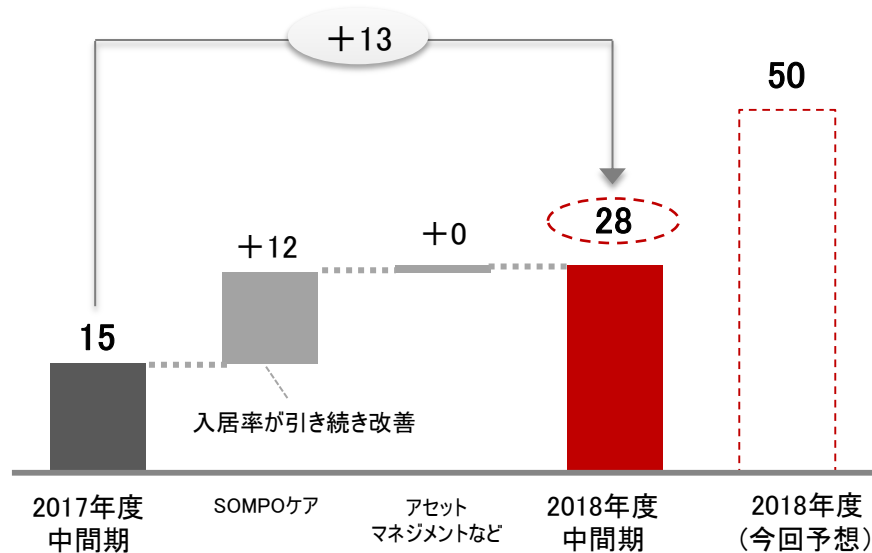
◆ 入居率は引き続き改善、介護事業の当期純利益は+12億円増益

介護事業(SOMPOケア※1)の業績

(単位:億円)	2018年度 中間期		2018年度 (今回予想)
	(実績)	(増減)	
売上高	618	+24	1,232
当期純利益	22	+12	38
入居率※2			
(そんぼの家)	91.6%	+2.7pt	92.8%
(そんぼの家S)	91.8%	+4.1pt	92.1%
(ラヴィーレ)	85.8%	+2.7pt	87.8%
在宅利用者数(人)	47,025	+2,641	—

介護・ヘルスケア事業等※3の修正利益

(億円)



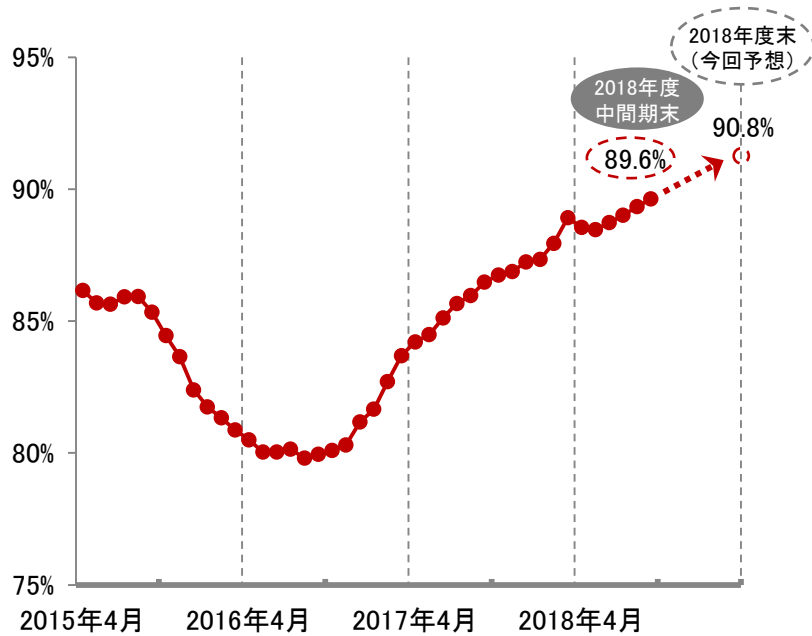
※1 2018年7月に旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストが合併

※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

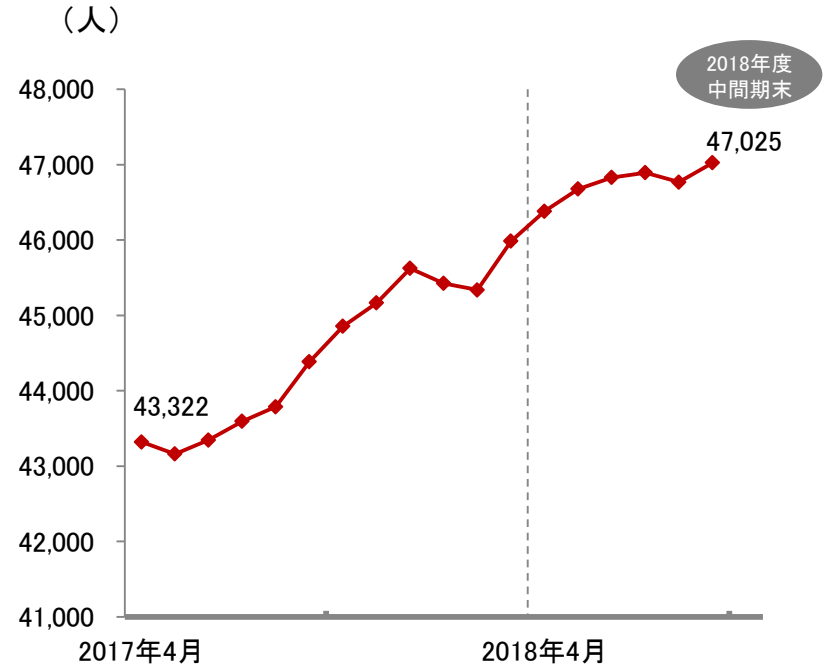
なお、そんぼの家は旧SOMPOケアの介護付きホーム、
 そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、
 ラヴィーレは旧SOMPOケアネクストの介護付きホームを示すブランド名

※3 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケア、アセットマネジメントなどの合計

入居率※の推移



在宅利用者数の推移



※ 旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストの入居率を統合して記載

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

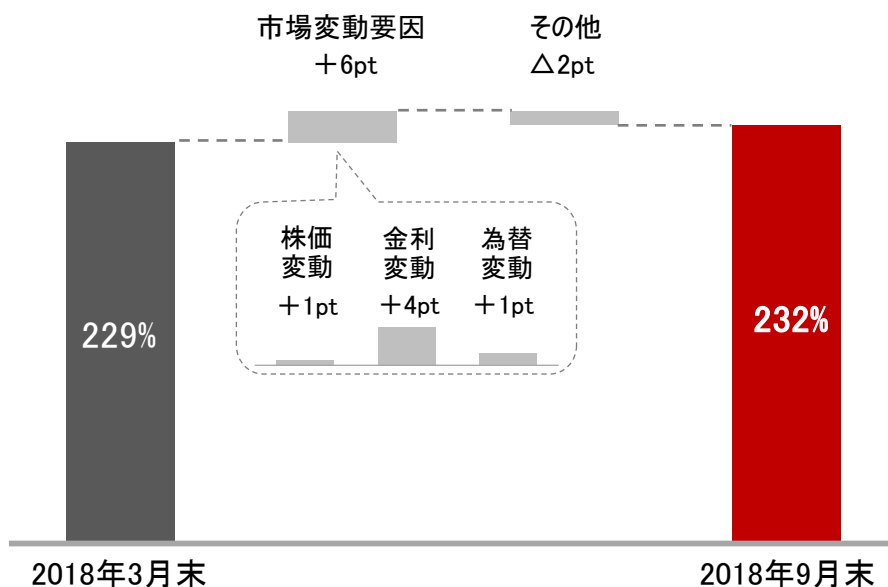
5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

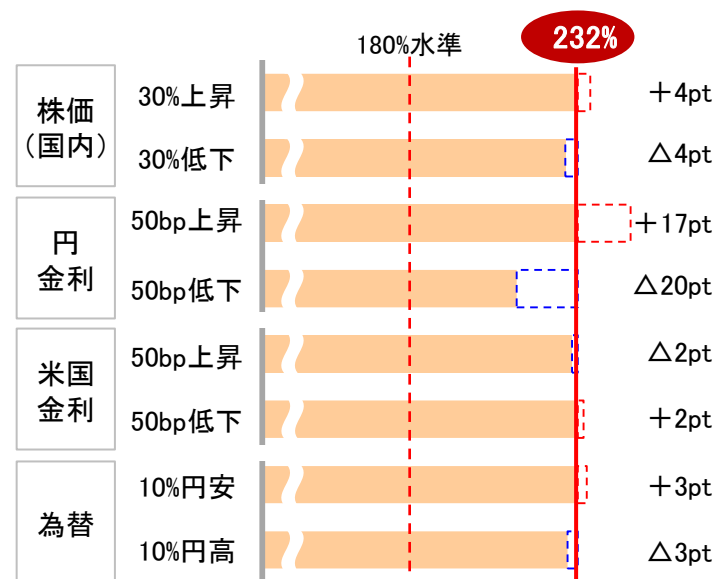
財務健全性: ESR(99.5%VaR)

◆ 中間期末のESR(99.5%VaR)は232%と問題ない水準を維持

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移



ESR(99.5%VaR)の感応度分析



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

250%水準: 資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、
財務健全性を安定的に確保可能な水準

(参考)市場環境

	2018年9月末	(増減 ^{※3})
国内株価(日経平均株価)	24,120円	(+12.4%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.90%	(+16bp)
米国金利	3.06%	(+32bp)
為替(米ドル円レート)	113.57円	(+6.9%)

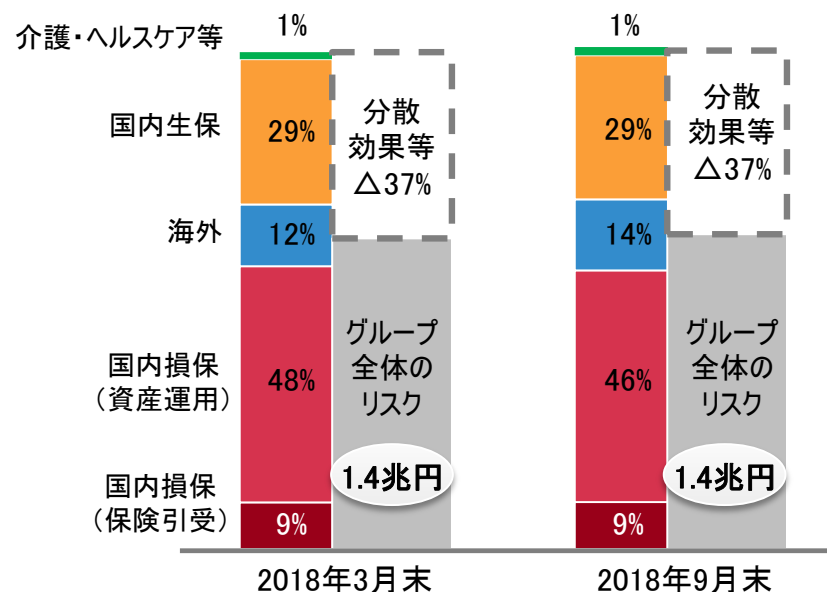
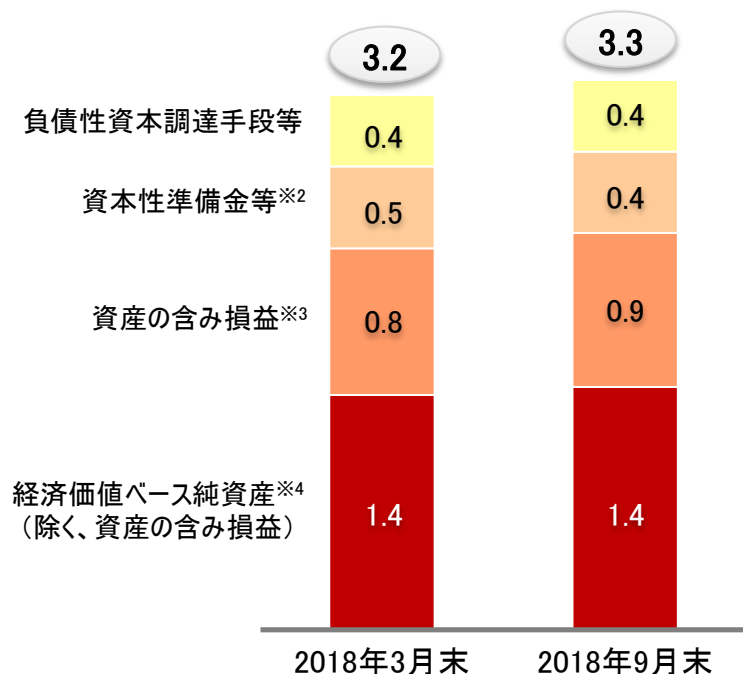
※3 2018年3月末対比

(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン

実質自己資本※1

リスク量※5

(兆円)



※1 実質自己資本＝単体BS純資産合計額＋保有契約価値－のれん等＋時価評価しない資産の含み損益＋資本性準備金等＋負債性資本調達手段等

※2 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)

※3 時価評価しない資産を含めた有価証券等の含み損益

※4 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

※5 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測

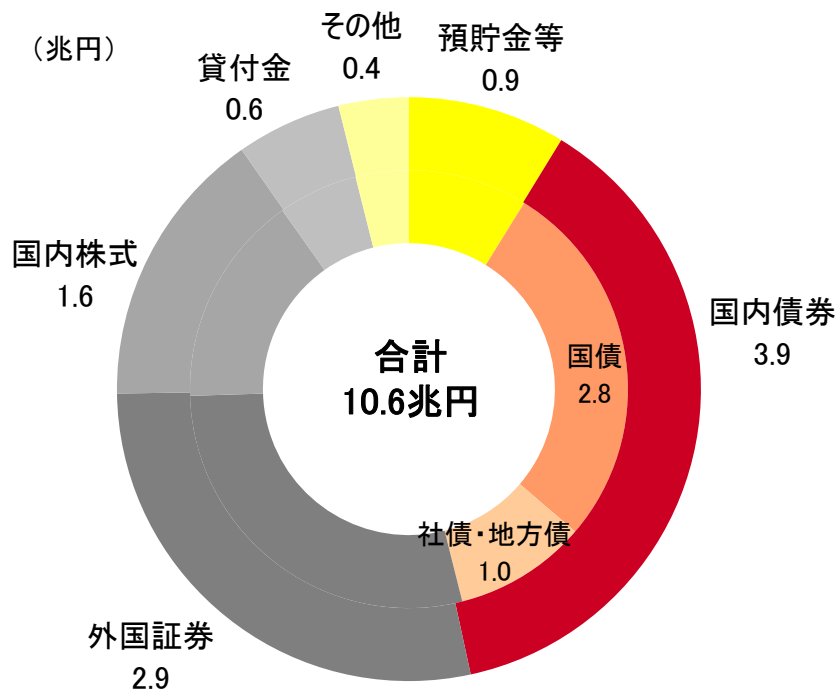
事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前(税引前)

グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計－分散効果－税効果

資産ポートフォリオ(グループベース)

◆ 負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

運用資産額(2018年9月末 グループ連結ベース)



グループ会社別運用資産額

(単位: 億円)

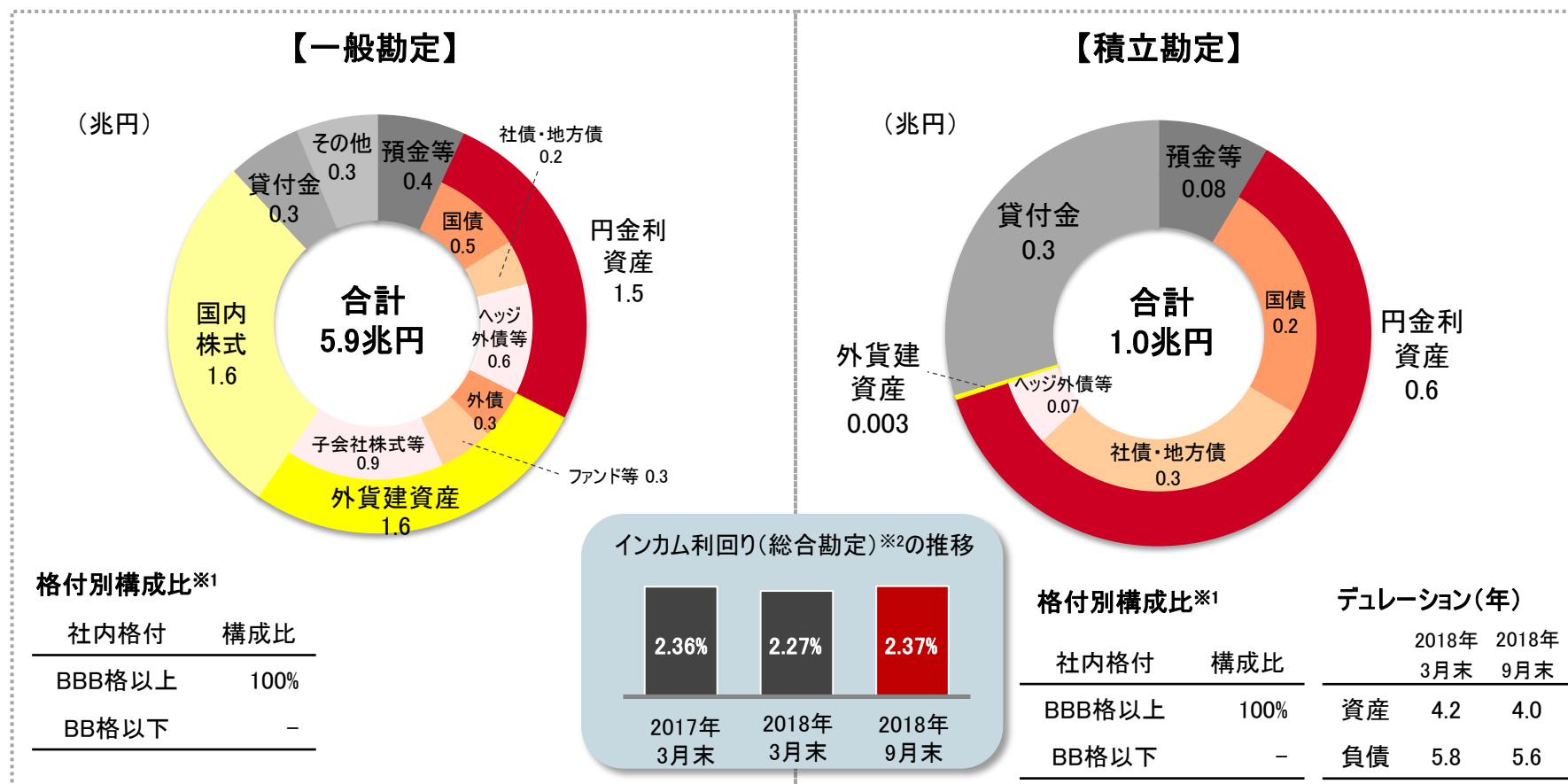
	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	59,605	56.2%
海外グループ会社	14,287	13.5%
(うちSI)	(11,559)	(10.9%)
ひまわり生命(一般勘定)	30,705	29.0%
セゾン自動車火災+そんぽ24	666	0.6%
国内その他	785	0.7%
合計	106,050	100%

※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

運用資産額(2018年9月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)



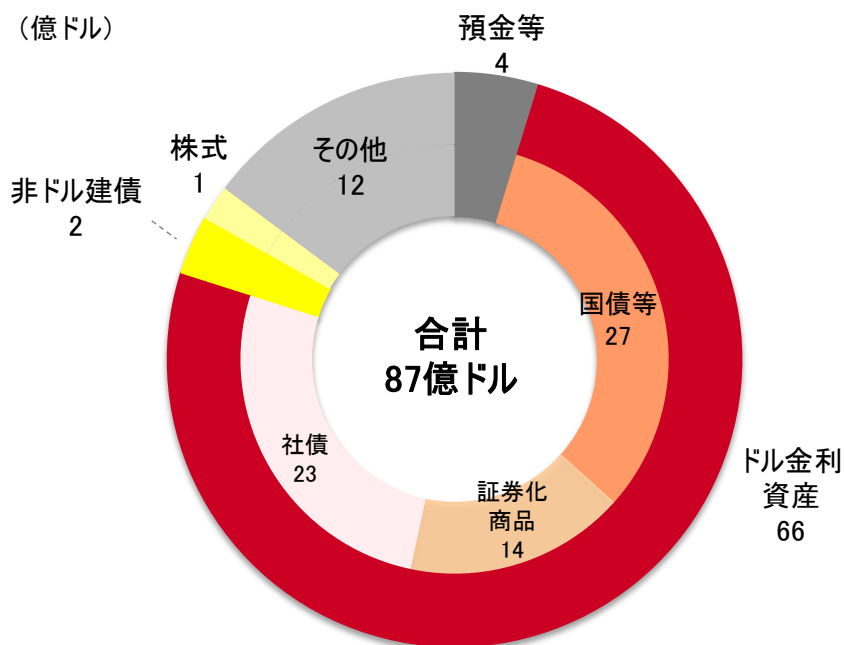
※1 円金利資産、外貨建債券の合計

※2 海外グループ会社株式等を除く

資産ポートフォリオ(SI)

◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続

運用資産額(2018年6月末 SI連結ベース)



格付別構成比

格付	構成比
BBB格以上	93%
BB格以下	7%

デュレーション(年)

	2017年 12月末	2018年 6月末
資産	3.6	3.4
負債	2.9	2.9

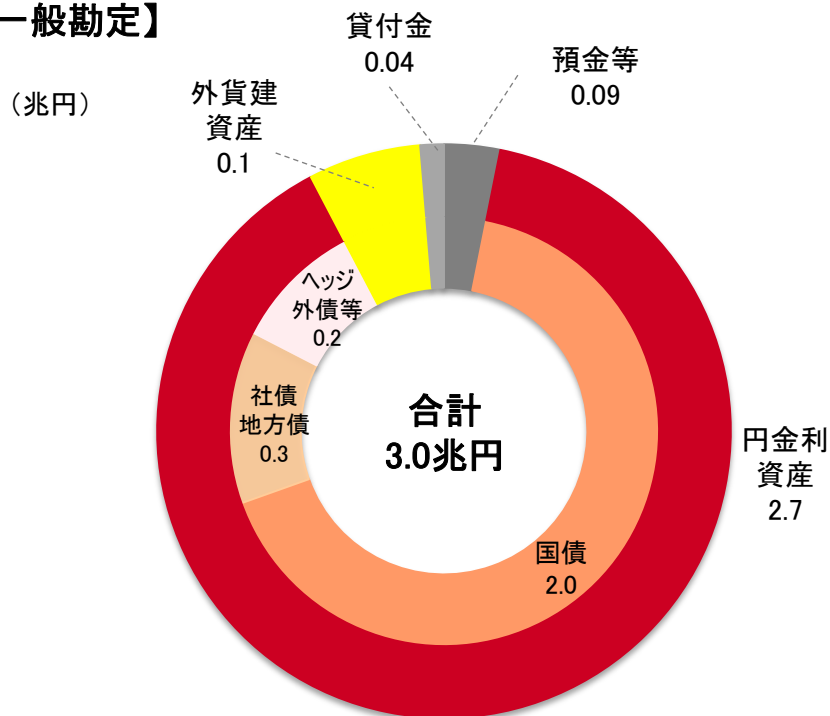
(参考)2018年6月末のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は3.06%

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

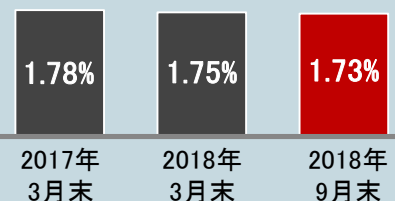
- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウェイトの外貨建資産への配分を若干拡大

運用資産額(2018年9月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	-

デレージョン(年)

	2018年 3月末	2018年 9月末
資産	13	13
負債	23	24

(参考)2018年9月末の特別勘定の残高:240億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

E-Mail : ir@sompo-hd.com

URL : <https://www.sompo-hd.com/>